



彩の国経済の動き

- 埼玉県経済動向調査 -

< 平成 28 年 4 月～ 6 月の指標を中心に >

埼玉県 企画財政部 計画調整課

平成 28 年 7 月 29 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

<目次>

1 . 本県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >	P3
2 . 県内経済指標の動向	
(1) 鉱工業指数 < 4 月生産・出荷・在庫 >	P4
(2) 雇 用 < 5 月有効求人倍率・失業率 >	P6
(3) 消費者物価 < 5 月さいたま市消費者物価指数 >	P7
(4) 個人消費 < 5 月家計消費支出、5 月百貨店・スーパー販売額、6 月新車登録・届出台数 >	P7
(5) 住宅投資 < 5 月新設住宅着工戸数 >	P9
(6) 企業動向	
倒 産 < 6 月東京商工リサーチ調査県内企業倒産状況 >	P9
景 況 < 埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査 (平成 28 年 4 - 6 月期)」 >	P11
設 備 投 資 < 同 上 >	P12
3 . 経済情報	
(1) 各種経済報告等	
・内閣府「月例経済報告 (7 月)」	P13
・関東経済産業局「管内の経済動向 (5 月のデータを中心として)」	P14
・財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告 (平成 28 年 4 月判断)」	P16
・財務省関東財務局「管内経済情勢報告 (平成 28 年 4 月判断)」	P17
(2) 経済関係日誌 (6 月 26 日~7 月 25 日)	P18
(3) 今月の経済用語豆知識	P30
・「ヘリコプターマネー」	
(4) 今月のトピック	P30
・平成 28 年上半期埼玉県内企業倒産状況	
< 東京商工リサーチ調べ、負債総額 10 百万円以上 >	

1. 県の経済概況 < 県内経済の基調判断 >

総合判断

前月からの判断推移



持ち直しの動きに足踏みがみられる県経済

< 個別判断 >

生産活動 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移



4月の鉱工業生産指数(季節調整済値、平成22年=100)は、93.4(前月比 1.5%、前年同月比 3.7%)。同出荷指数は、93.1(前月比 4.9%、前年同月比 1.5%)。同在庫指数は、130.7(前月比+1.6%、前年同月比 18.9%)。鉱工業生産指数は、力強さはなく、平成27年5月以降、一進一退の動きとなっている。

雇用 緩やかに持ち直している

前月からの判断推移



5月の有効求人倍率(季節調整済値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.03倍(前月比+0.02ポイント)。新規求人倍率(季節調整済値)は、1.63倍(前月比+0.02ポイント)。完全失業率(南関東)は、3.3%(前年同水準)。有効、新規求人倍率ともに対前年比上昇基調、完全失業率(南関東)は対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直している。

消費者物価 下落基調にある

前月からの判断推移



5月の消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.4(前月比+0.1%、前年同月比 0.6%)。平成28年1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は、原油価格の影響などから3月以降、再び下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は、102.7(前月比+0.1%、前年同月比+0.4%)。

個人消費 弱含みの動きがみられる

前月からの判断推移



5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、298千円(前年同月比 2.5%)、7か月連続で前年同月実績を下回った。5月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店)は、衣料品や身の回り品をはじめ全般的に動きは鈍く、850億円計上(前年同月比 1.7%)、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、8か月連続で前年実績を下回っている。消費全体としては弱含みの動きがみられる。

住宅投資 持ち直しの動きがみられる

前月からの判断推移



5月の新設住宅着工戸数は、6,216戸(前年同月比+36.8%)。マンションを中心に分譲着工戸数が対前年同月比+106.4%となり、全体を押し上げている。平成28年2月以降、分譲着工戸数が増加基調にあり、足元で持ち直しの動きがみられる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移



6月の企業倒産件数は30件(前年同月比 6件)。負債総額は18.9億円(同 15.9億円)。件数は、6月単月としては、3年ぶりに前年同月実績を下回った。負債総額は過去20年で2番目に少ない低水準となっている。

景況判断 緩やかな持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる。先行きには不透明感がみられる。

前回からの判断推移



埼玉県四半期経営動向調査(28年4-6月期調査)によると、経営者の景況感DIは4期連続で悪化。業種別にみると製造業は5期連続で悪化、非製造業は横ばい。先行きは「良い方向」「どちらともいえない」が減少し、「悪い方向」が増加した。

設備投資 実施率は3期ぶり上昇、来期は下降する見通し

前回からの判断推移



埼玉県四半期経営動向調査(28年4-6月期調査)によると、設備投資実施率は22.4%で3期ぶりに上昇した。来期に設備投資を予定している企業は17.6%で当期比4.8ポイント低下する見通し。

景気指数 改善を示している

前月からの判断推移



5月の景気動向指数(CI一致指数)は159.6(前月比+5.1ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。また、先行指数は81.3(前月比+2.2ポイント)となり、2か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成28年5月分概要より)

2. 県内経済指標の動向

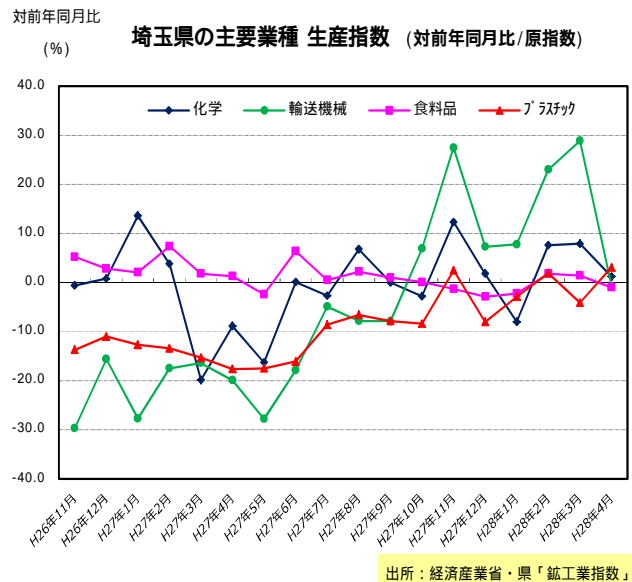
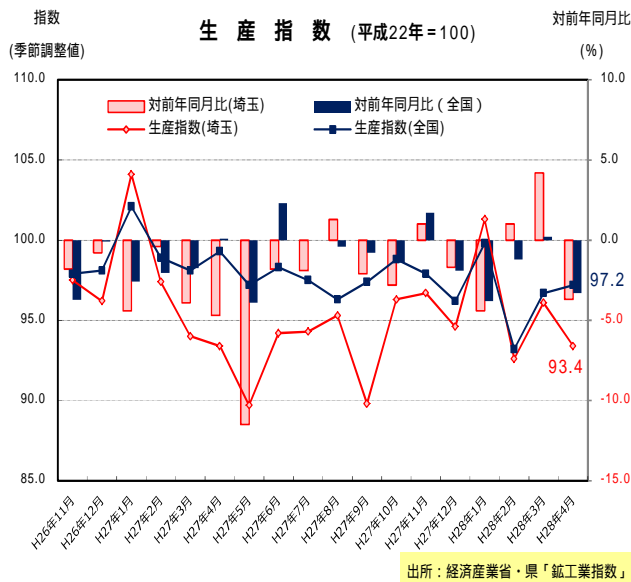
経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

(1) 鉱工業指数 < 生産・出荷・在庫 >

< 個別判断 > 一進一退の動きとなっている (前月からの判断推移)

< 生産指数 > * 平成 27 年年間補正を反映

4月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、93.4(前月比 1.5%)となり、2か月ぶりに低下。前年同月比では 3.7%となり、3か月ぶりに前年同月水準を下回った。全体として力強さはなく、平成 27 年 5 月以降、一進一退の動きとなっている。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、情報通信機械工業など 23 業種中 12 業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業など 11 業種が低下した。



< 参考 > 業種別生産ウエイト

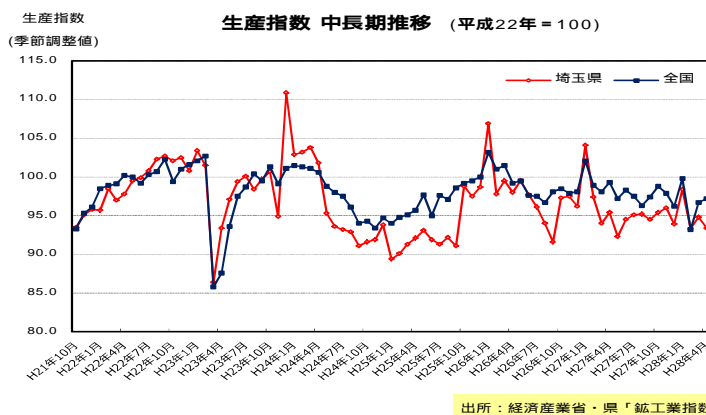
県の指数は製造工業(22)と鉱業(1)の 23 業種に分類されています。

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。

化学工業 18.1% 輸送機械 12.5% 食料品 10.3% プラスチック 7.3% 印刷業 6.2%
 業務用機械 5.5% 生産用機械 5.1% その他 35.0%

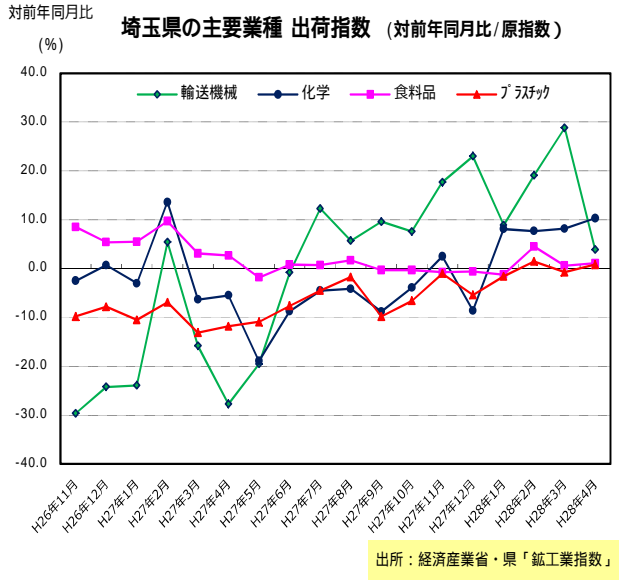
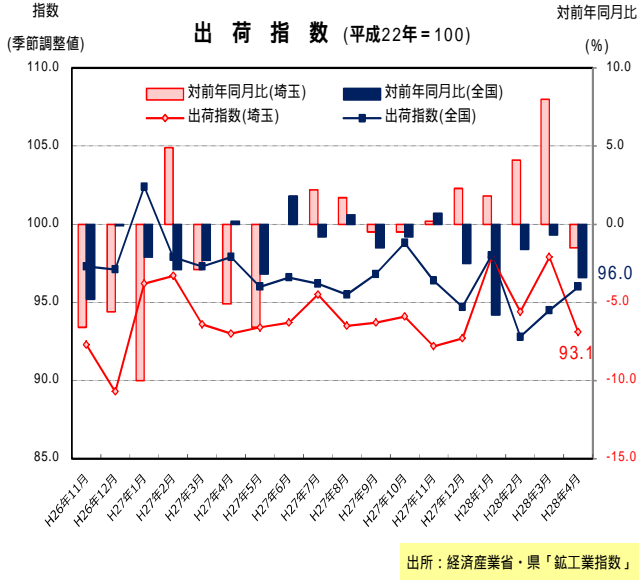
【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 参考 > 生産指数の中長期推移(平成 21 年 10 月以降)



< 出荷指数 > *平成 27 年年間補正を反映

4月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は、93.1(前月比 4.9%)となり、2か月ぶりに低下。前年同月比では 1.5%となり、6か月ぶりに前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、業務用機械工業、情報通信機械工業など 23 業種中 13 業種が上昇し、生産用機械工業、輸送機械工業など 10 業種が低下した。



< 参考 > 業種別出荷ウエイト

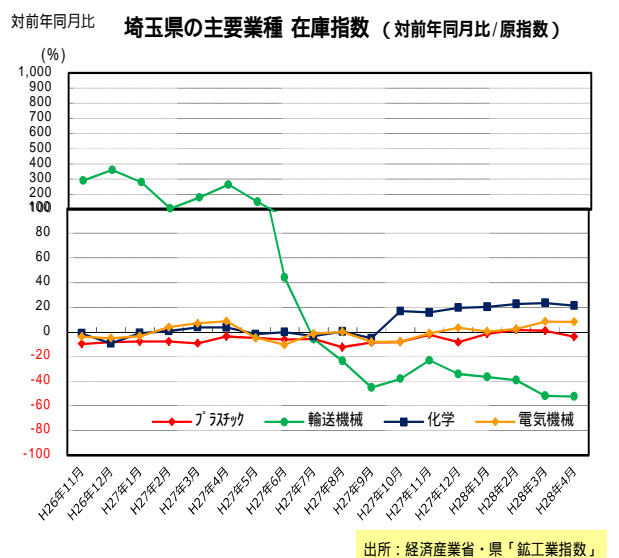
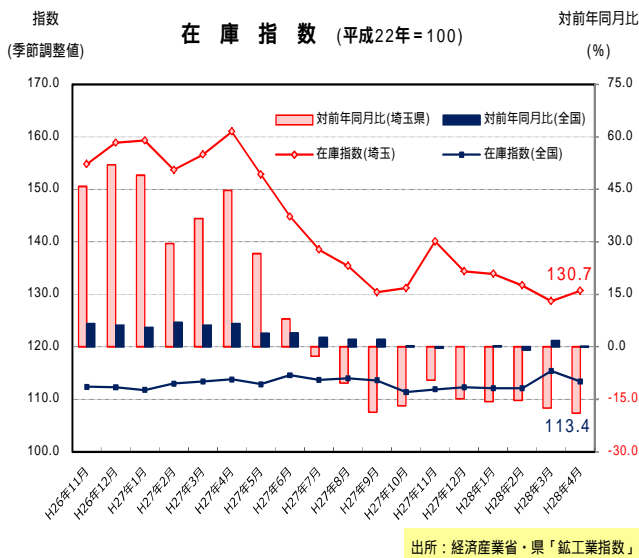
埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

輸送機械 24.7% 化学工業 13.1% 食料品 8.6% プラスチック 6.2% 情報通信 5.3%
 業務用機械 4.5% 電気機械 4.5% その他 33.1%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年

< 在庫指数 > *平成 27 年年間補正を反映

4月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は、130.7(前月比 +1.6%)となり、5か月ぶりに上昇。前年同月比では 18.9%となり、10か月連続で前年同月水準を下回った。前月比を業種別でみると、輸送機械工業、鉄鋼業など 20 業種中 13 業種が上昇し、はん用機械工業、生産用機械工業など 7 業種が低下した。



<参考>業種別在庫ウエイト

埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

プラスチック 13.3% 輸送機械 12.2% 化学工業 11.0% 電気機械 10.2% 金属製品 9.4%
 電子部品 8.3% 窯業土石 6.2% その他 29.4%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=2010年



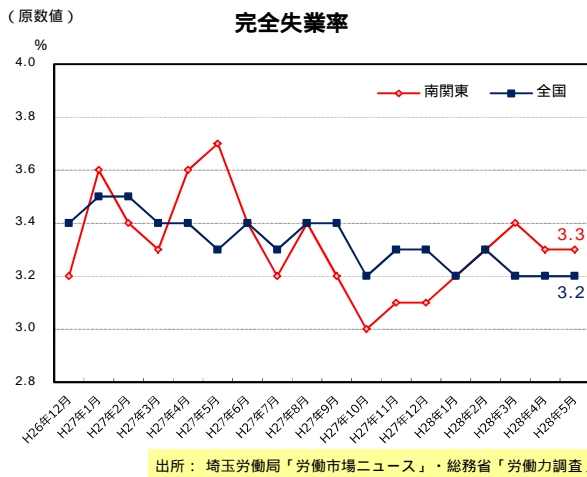
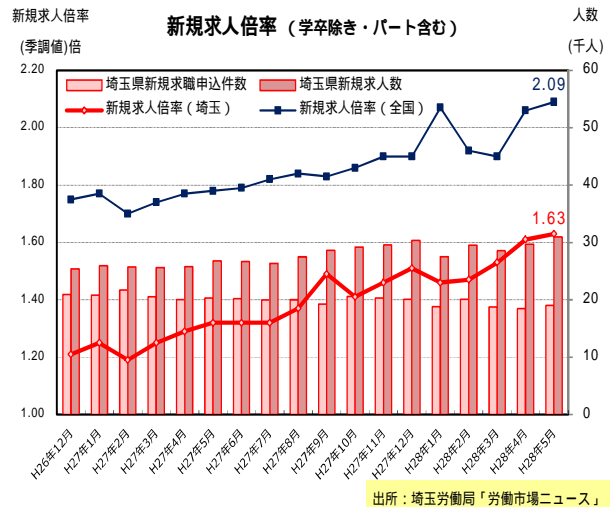
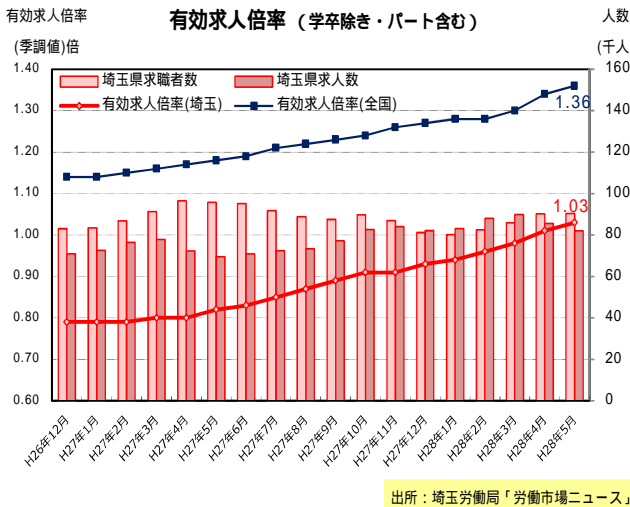
鉱工業指数

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点(2010年)を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

<個別判断> 緩やかに持ち直している(前月からの判断推移)

5月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は、1.03倍(前月比+0.02ポイント)で、前月比6か月連続で上昇し、平成19年7月以来の高水準。新規求人倍率(季節調整値)は、1.63倍(前月比+0.02ポイント)で前月比4か月連続上昇。5月の完全失業率(南関東)は、3.3%(前月同水準、前年同月比0.4%)。有効、新規求人倍率は、ともに対前年比上昇基調。完全失業率(南関東)は、対前年比低下基調にあり、雇用情勢は緩やかに持ち直しの動きが続いている。



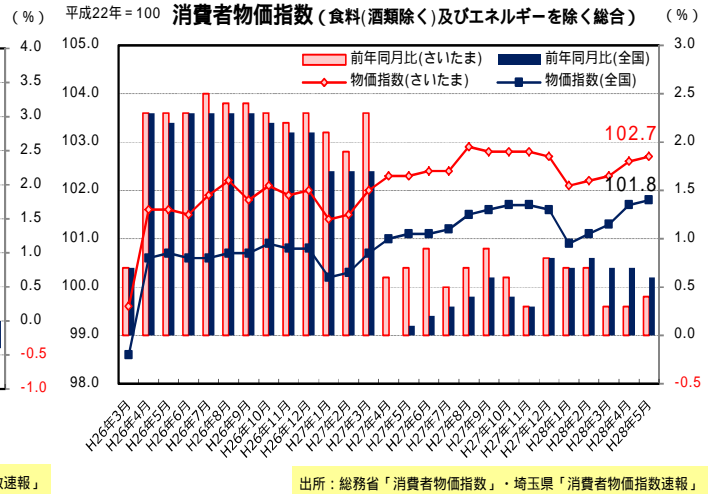
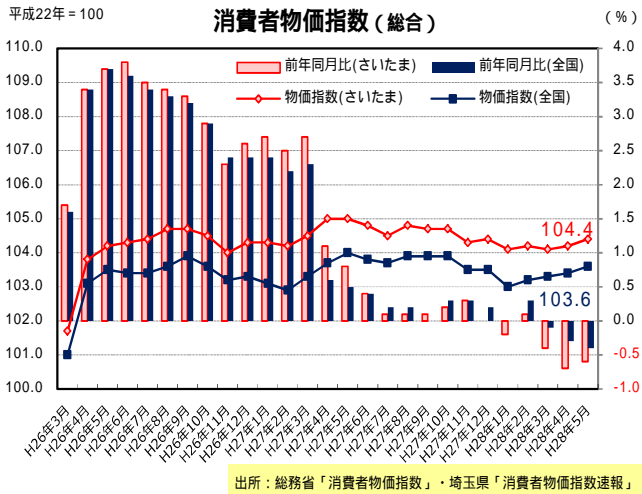
完全失業率

- ・ 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

(3) 消費者物価

< 個別判断 > 下落基調にある (前月からの判断推移)

5月消費者物価指数(さいたま市、平成22年=100)は、生鮮食品を含む総合で104.4(前月比+0.1%、対前年同月比0.6%)。平成28年1月に対前年同月比で33か月ぶりにマイナスになった同指数は、原油価格の影響等から3月以降、再び下落基調にある。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は102.7(前月比+0.1%、前年同月比+0.4%)。総合指数において前月比で上昇寄与度が大きいのは、「教養娯楽」「食料」などで「諸雑費」などは下落。前年同月比で下落寄与度が大きいのは「光熱・水道」、「交通・通信」などで「教養娯楽」などは上昇した。



消費者物価指数

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況をいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

(4) 個人消費

< 個別判断 > 弱含みの動きがみられる (前月からの判断推移)

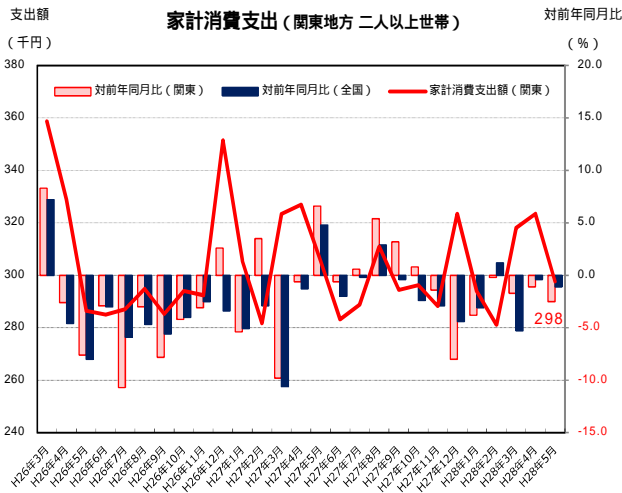
5月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は、298千円(前年同月比2.5%)となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。5月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は、850億円計上(前年同月比1.7%)。「衣料品」、「身の回り品」を中心に全体的に動きが鈍く、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。増税に伴う駆け込み需要の反動減や軽自動車の販売低迷が続く新車登録・届出台数は、平成27年10月に18か月ぶりにプラスに反転したものの、11月以降、8か月連続で前年実績を下回っている。消費全体としては、弱含みの動きがみられる。

< 家計消費支出 >

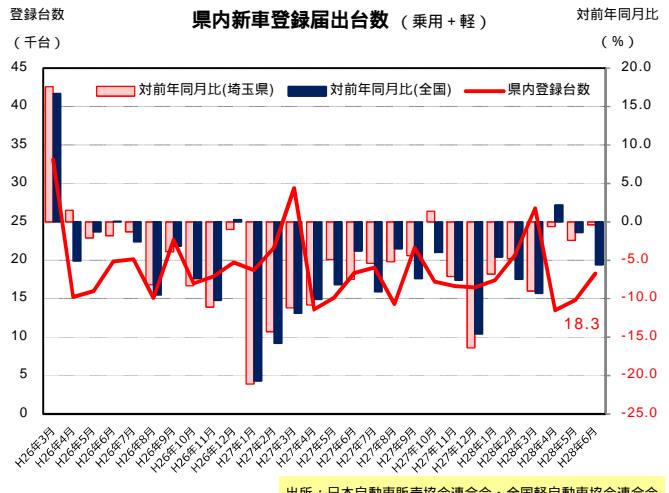
5月の家計消費支出(関東地方、二人以上世帯)は、297,660円。前年同月比2.5%となり、7か月連続で前年同月実績を下回った。

< 新車登録・届出台数 >

6月の新車登録・届出台数(普通乗用車+乗用軽自動車)は、18,266台。前年同月比0.4%(うち普通乗用車+5.2%、うち乗用軽自動車13.2%)と8か月連続で前年同月実績を下回っている。



出所：総務省統計局「家計調査報告」



出所：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会
埼玉県自動車販売協会・埼玉県軽自動車協会

Point

【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の運行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

Point

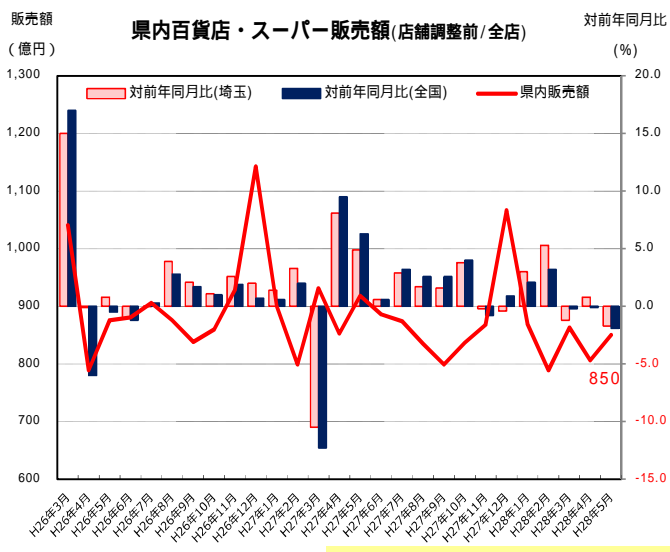
【新車登録・届出台数】

- ・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。

<百貨店・スーパー販売額>

5月の百貨店・スーパー販売額（店舗調整前、全店）は、850億円（前年同月比 1.7%）。「衣料品」、「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍く、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。店舗調整済（既存店）販売額も前年同月比 1.3%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗16店舗、全店）は、172億円計上。「衣料品」「身の回り品」をはじめ全般的に動きが鈍かったことから、前年同月比 10.5%となり、3か月連続で前年同月水準を下回った。スーパー（同294店舗、全店）は、678億円計上。百貨店同様「衣料品」「身の回り品」の動きが鈍かったものの、「飲食料品」や「その他商品」が好調、前年同月比 +0.8%と14か月連続で前年同月水準を上回った。



出所：経済産業省「百貨店・スーパー販売額都県別」

Point

【百貨店・スーパー販売額】

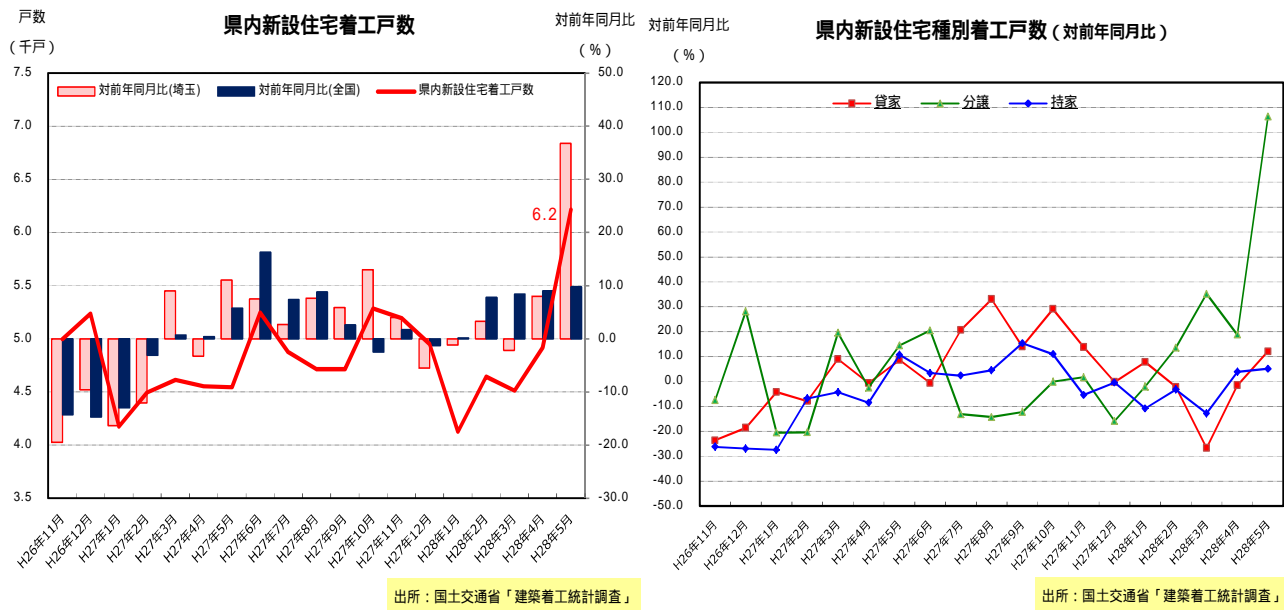
- ・大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

(5) 住宅投資

< 個別判断 > 持ち直しの動きがみられる (前月からの判断推移)

5月の新設住宅着工戸数は6,216戸(前年同月比+36.8%)となり、2か月連続して前年同月実績を上回った。分譲が対前年同月比+106.4%(うちマンション同+589.7%、一戸建同+17.4%)となり、全体を押し上げている。

住宅着工動向は、平成28年2月以降、分譲着工戸数が増加基調にあり、足元で持ち直しの動きがみられる。



Point 新設住宅着工戸数

- 住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- 政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などの景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

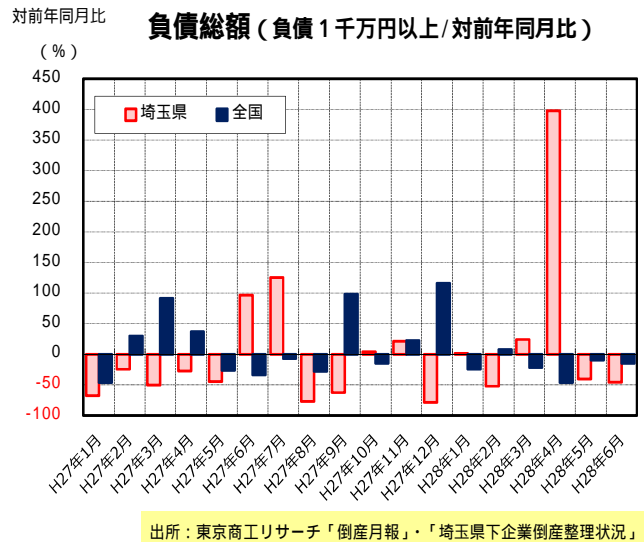
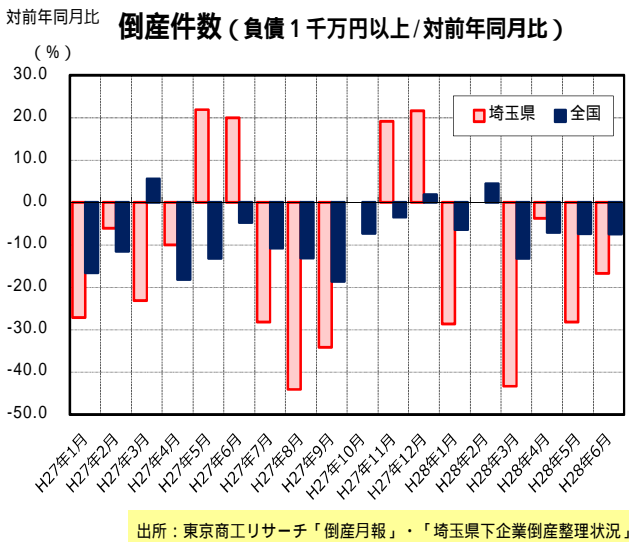
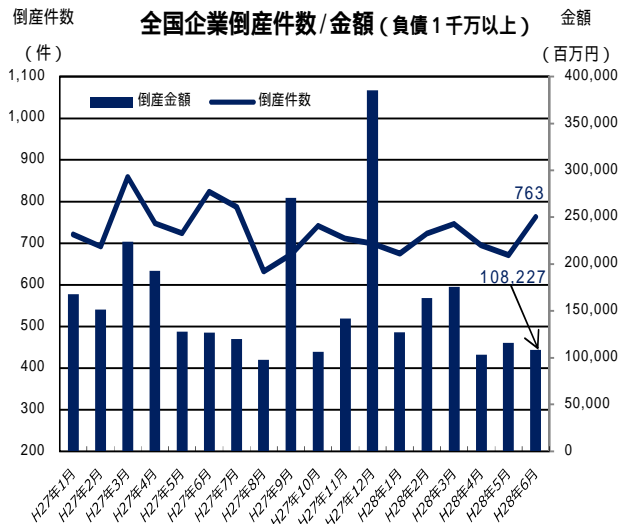
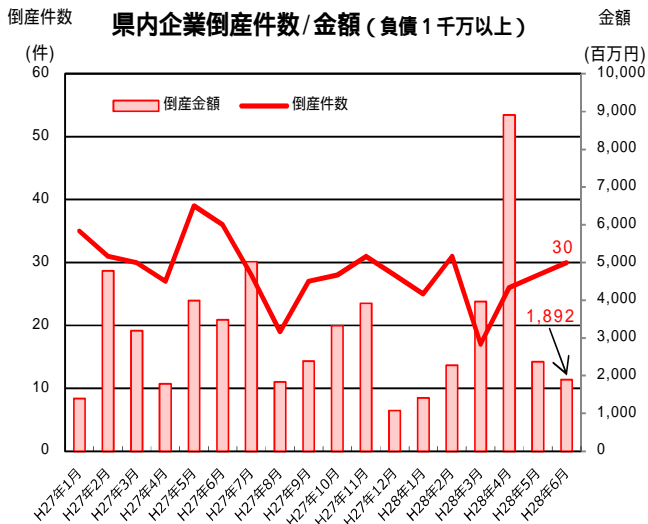
(6) 企業動向

< 個別判断 > 低水準で推移している (前月からの判断推移)

倒産

6月の企業倒産件数は30件(前年同月比 6件)となり、6月としては3年ぶりに前年同月実績を下回った。産業別ではサービス業他が7件で最も多く、建設業、小売業各6件、卸売業5件と続いたが、なかでも製造業の減少(前年同月比12件減)が目立った。原因別では販売不振24件をはじめとする「不況型倒産」が全体の9割強を占めている。

同負債総額は、18.9億円計上(前年同月比 15.9億円)。6月としては、2年ぶりに20億円台を割り込み、過去20年をみても2番目に少ない低水準。1社当たりの平均負債総額は約63百万円(前年同月比 34百万円)となり、小規模企業の倒産ウェイトが高まっている。



企業倒産件数

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

景況感

経営者の景況感と今後の景気見通し

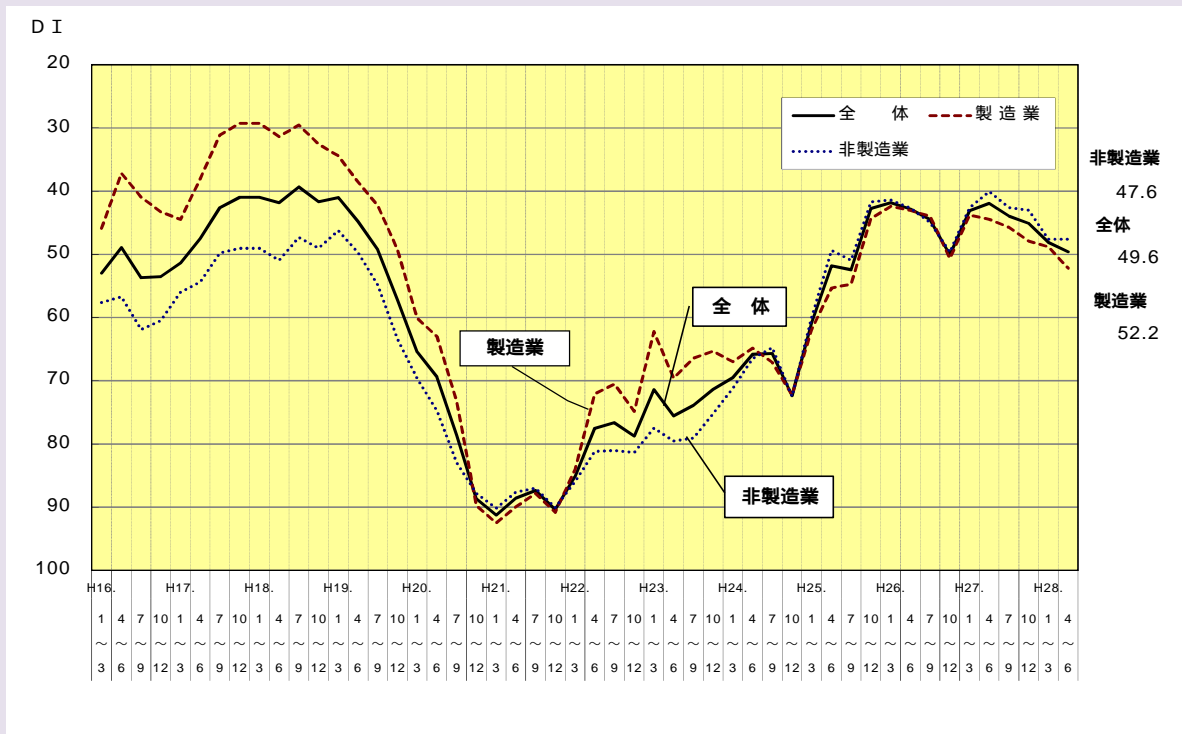
平成 28 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 4~6 月期)によると、現在の景況感は 4 期連続で悪化した。業種別にみると、製造業は 5 期連続の悪化、非製造業は横ばいであった。

先行きについては、「良い方向に向かう」「どちらともいえない」がともに減少し、「悪い方向に向かう」が増加した。

現在の景況感

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は 4.0%、「不況である」とみる企業は 53.6%で、景況感 DI(「好況である」 - 「不況である」の企業割合)は 49.6 となった。前期(48.1)に比べて 1.5 ポイント低下し、4 期連続で悪化した。

景況感 D I の推移



今後の景気見通し

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみる企業は 6.4%で、前期(6.8%)に比べて 0.4 ポイント低下した。一方、「悪い方向に向かう」とみる企業は 28.7%で、前期(28.0%)より 0.7 ポイント上昇した。「どちらともいえない」とみる企業は 64.9%で、前期(65.2%)に比べて 0.3 ポイント低下した。

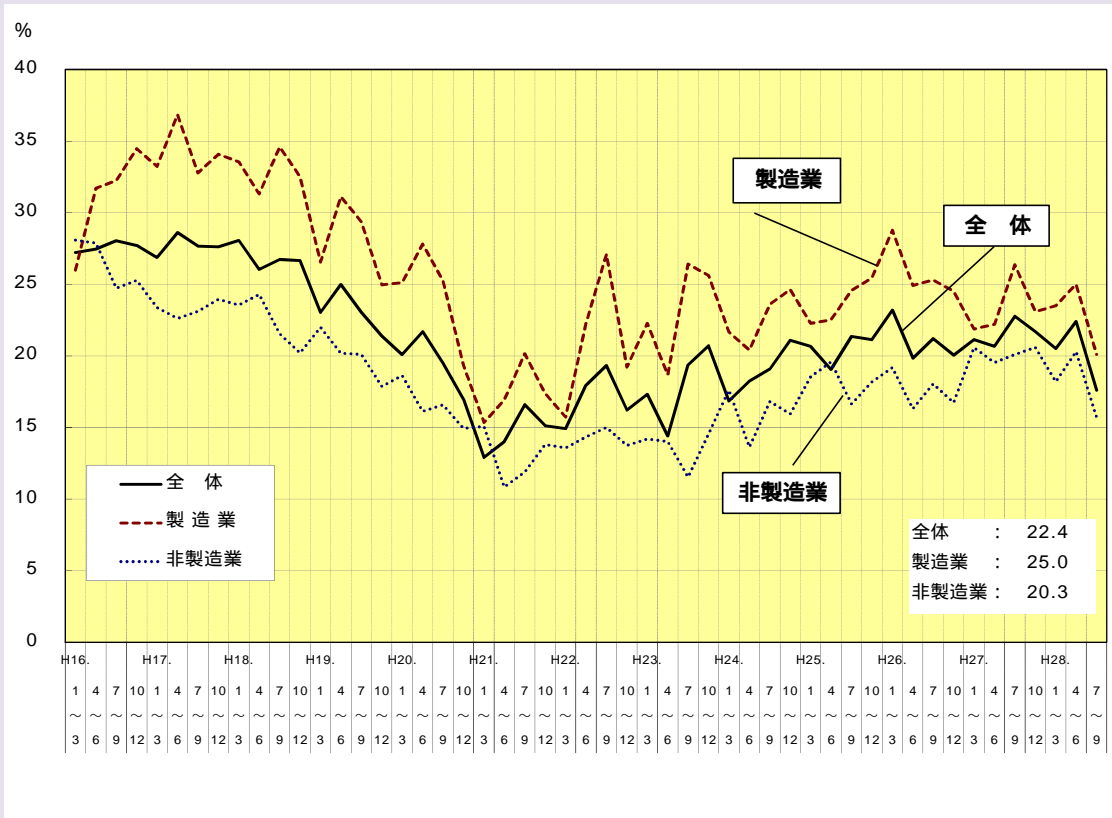
業種	時期	景況感		
		良い方向に向かう	どちらともいえない	悪い方向に向かう
全体	当期	6.4%	64.9%	28.7%
	前期	6.8%	65.2%	28.0%
製造業	当期	6.3%	65.6%	28.1%
	前期	7.7%	66.4%	25.9%
非製造業	当期	6.4%	64.3%	29.2%
	前期	6.2%	64.2%	29.6%

設備投資

平成 28 年 6 月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」(平成 28 年 4～6 月期)によると、当期(平成 28 年 4～6 月期)に設備投資を実施した企業は 22.4%で、前期(平成 28 年 1～3 月期)比で 1.9 ポイント上昇し、3 期ぶりに増加した。業種別にみると、製造業は 2 期連続で増加し、非製造業は 2 期ぶりに上昇した。

来期(平成 28 年 7～9 月期)の見通し

来期に設備投資を予定している企業は 17.6%で、当期と比べると 4.8 ポイント低下する見通しである。



3 . 経済情報

(1) 各種経済報告等

内閣府「月例経済報告(平成 28 年 7 月)」

<平成 28 年 7 月 25 日公表>

《我が国経済の基調判断》

景気は、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。

- ・ 個人消費は、消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 生産は、横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、慎重さが増している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。

ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。また、英国の EU 離脱問題など、海外経済の不果実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。さらに、平成 28 年(2016 年)熊本地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針 2016」「日本再興戦略 2016」「規制改革実施計画」「まち・ひと・しごと創生基本方針 2016」及び「ニッポン一億総活躍プラン」を着実に実行する。また、平成 27 年度補正予算を迅速かつ着実に実施するとともに、平成 28 年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施する。さらに、月内を目途として経済対策の取りまとめに向けた準備を進める。

平成 28 年度補正予算等を活用することにより、平成 28 年度(2016 年)熊本地震による被災者の生活への支援等に万全を期すとともに、地域経済の早期回復や産業復旧に取り組む。

これらにより、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

関東経済産業局「管内の経済動向(5月のデータを中心として)」

<平成28年7月21日公表>

《今月の判断》

管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

- ・ 鉱工業生産活動は、弱含みで推移している。
- ・ 個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。
- ・ 雇用情勢は、改善している。
- ・ 設備投資は、前年度上回る見込み。
- ・ 公共工事は5か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・ 住宅着工は、4か月連続で前年同月を上回った。

《ポイント》

生産活動は、化学工業(除.医薬品)をはじめ12業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を下回ったほか、乗用車新規登録台数で2か月ぶりに前年を下回った。コンビニエンスストア販売額は、39か月連続で前年同月を上回った。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇するなど、総じてみると管内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向に留意するとともに、熊本地震の管内経済に与える影響にも留意する必要がある。

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、石油・石炭製品工業等の6業種で上昇したものの、化学工業(除.医薬品)、輸送機械工業、はん用機械工業等の12業種で低下したことから、3か月ぶりの低下となった。総じてみれば、生産は弱含みで推移している。

個人消費

百貨店・スーパー販売額は3か月連続で前年同月を下回った。品目では、化粧品等に動きがみられた「その他商品」が好調であったものの、「婦人・子供服・洋品」のほか、高額商品等の動きが鈍かった「身の回り品」、「家庭用品」が不調だった。コンビニエンスストア販売額は、39か月連続で前年同月を上回った。

乗用車新規登録台数(軽乗用車の新規販売台数を含む)は、普通乗用車、小型自動車ともに2か月連続で前年を上回ったものの、軽自動車が続く不調なことから、3車種合計では2か月ぶりに前年を下回った。

景気の現状判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりに低下し、先行き判断DI(家計動向関連)は3か月ぶりに上昇した。

雇用情勢

有効求人倍率は3か月連続で上昇し、新規求人倍率も3か月連続で上昇した。南関東の完全失業率(原数値)は2か月連続で改善するなど、雇用情勢は改善している。

新規求人数(原数値)を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、「医療、福祉」などで前年を上回り、全産業の合計は12か月連続で前年を上回った。

《主要指標の動向(5月)》

鉱工業生産活動

鉱工業生産指数：90.5、前月比 2.5%（3か月ぶり低下）出荷指数：88.4、同 2.1%（2か月ぶり低下）
在庫指数：100.0、同 3.6%（3か月連続低下） 平成22年基準、季節調整済指数

個人消費

(1)百貨店・スーパー販売額

百貨店・スーパー販売額：6,827億円、既存店前年同月比 2.2%（3か月連続減少）
百貨店販売額 : 2,497億円、同 4.9%（2か月連続減少）
スーパー販売額 : 4,330億円、同 0.5%（2か月ぶり減少）

(2)コンビニエンスストア・家電大型専門店・ドラッグストア・ホームセンター販売額

コンビニエンスストア販売額：4,297億円、前年同月比 +1.8%（39か月連続増加）
家電大型専門店販売額 : 1,522億円、同 2.9%（4か月連続減少）
ドラッグストア販売額 : 2,105億円、同 +2.4%（14か月連続増加）
ホームセンター販売額 : 1,333億円、同 3.1%（2か月ぶり減少）

(3)乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)

乗用車新規登録台数(軽乗用車販売台数を含む)：102,124台、前年同月比 2.2%（2か月ぶり減少）
普通乗用車：42,048台、同 +8.4% 小型乗用車：33,661台、同 +2.7%
軽乗用車 : 26,415台、同 19.5%

(4)実質消費支出(家計調査、関東・二人以上の世帯)

消費支出：1世帯当たり297,660円、前年同月比(実質) 1.9%（7か月連続減少）

(5)景気の現状判断DI・先行き判断DI(景気ウォッチャー調査、関東・家計動向関連)

景気の現状判断DI : 41.3、前月差 2.0ポイント（3か月ぶり低下）
景気の先行き判断DI : 46.5、同 +1.0ポイント（3か月ぶり上昇）

雇用情勢

有効求人倍率(季節調整値) : 1.42倍、前月差 +0.02ポイント（3か月連続上昇）
新規求人倍率(季節調整値) : 2.21倍、前月差 +0.02ポイント（3か月連続上昇）
事業主都合離職者数 : 13,927人、前年同月比 10.3%（7か月連続減少）
南関東完全失業率(原数値) : 3.3%、前年同月差 0.4ポイント（2か月連続改善）

設備投資

法人企業景気予測調査(関東) : 全産業前年度比 +10.6%、製造業同 +17.4%、非製造業同 +6.8%
設備投資計画調査(首都圏) : 全産業前年度比 +12.2%、製造業同 +23.7%、非製造業同 +9.2%
同 (北関東甲信) : 全産業前年度比 +15.3%、製造業同 +11.9%、非製造業同 +24.3%

公共工事

平成28年度累計公共工事請負金額 : 1兆73億円、前年同期比 +9.2%
公共工事請負金額 : 3,264億円、前年同月比 16.2%（5か月ぶり減少）

住宅着工

新設住宅着工戸数：36,680戸、前年同月比 +10.1%（4か月連続増加）

物価

消費者物価指数 関東、生鮮食品を除く総合 : 102.6、前年同月比 0.6%（11か月連続下落）
国内企業物価指数 全国 : 99.4、前月比 +0.2%、前年同月比 4.2%（12か月ぶり上昇）

財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

《総括判断》 **持ち直している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

【各項目別判断と主な要点】

項目	判断	主な要点
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しつつある。	百貨店・スーパー販売額は、百貨店では総じてみると前年を下回っているものの、スーパーでは前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。 コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や惣菜などを中心に、順調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、前年を下回っている。さいたま市の家計消費支出(2月)は、前年を上回っている。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。	生産を業種別にみると、化学や生産用機械などに持ち直しの動きがみられており、全体としては緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は減少見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比6.2%の増加見込み、非製造業では同7.5%の減少見込みとなっており、全産業では同2.3%の減少見込みとなっている。
雇用情勢	持ち直している。	有効求人倍率は、緩やかに上昇している。完全失業率は、前年を下回っている。
住宅建設	前年を上回っている。	新設住宅着工戸数をみると、持家は前年を下回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を上回っており、全体としては前年を上回っている。
公共事業	前年を下回っている。	前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等、県は前年を上回っているものの、市区町村は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)で27年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)をみると、製造業では前年比8.5%の増益見込み、非製造業では同6.7%の減益見込みとなっており、全産業では同0.0%の増益見込みとなっている。これを規模別にみると、大企業は減益見込み、中堅企業、中小企業は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。	法人企業景気予測調査(28年1~3月期調査)の景況判断BSIをみると、全産業で「下降」超に転じている。先行きについては、全産業で28年4~6月期は「下降」超幅が縮小し、28年7~9月期は「上昇超」に転じる見通しとなっている。

財務省関東財務局「管内経済情勢報告(4月判断)」

<平成28年4月27日公表>

【総括判断】 **弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、引き続き世界景気の下振れ等に注意する必要がある。

なお、平成28年熊本地震の地域に与える影響にも注意する必要がある。

【各項目別判断】

項目	判断
個人消費	一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。
生産活動	緩やかに持ち直しつつある。
設備投資	27年度は増加見込みとなっている。
雇用情勢	改善している
住宅建設	前年を下回っている。
公共事業	前年を上回っている。
輸出入	輸出・輸入ともに前年を下回っている。
企業収益	27年度は増益見込みとなっている。
企業の景況感	全産業で「下降」超に転じている。

(2) 経済関係日誌 (6 / 26 ~ 7 / 25) (新聞記事を要約)

政治経済・産業動向等

6 / 26 (読売新聞) 政府検討・経済対策 10 兆円超に拡大、世界株安長期化懸念

英国の国民投票で欧州連合(EU)離脱派が勝利したことを受け、財務省と金融庁、日本銀行は 25 日、財務省内で緊急会合を開き、世界的な金融市場の混乱が日本経済の落ち込みに繋がらないように連携することを確認した。政府は世界的な株安と円高傾向が長期化した場合、景気下支えのため、今秋に打ち出す経済対策の規模を 10 兆円以上にすることを検討。日銀は金融政策決定会合の臨時開催も視野に入れ、追加の金融緩和を採る考え。

6 / 26 (朝日新聞) 金融庁・地銀の「地元貢献」数値化

金融庁は、地方銀行を対象に、地元の融資先が増えているかなどを数値化する新指標を導入する。地元への貢献度を明確にすることで、人口減などで疲弊が目立つ地域経済の下支え役を果たしてもらう狙い。ただ、日本銀行のマイナス金利政策などで地銀の経営環境は厳しさを増しており、どこまで地域経済の活性化につながるかは不透明。

6 / 27 (日本経済新聞) 主要 100 社調査・過半数が女性社外取締役起用

女性の社外取締役を起用する企業が増えている。2016 年度は伊藤忠商事や NTT ドコモなどが新たに選任し、時価総額の大きな主要 100 社では 54 社が女性社外取締役を置く見通し。前年度は 47 社。経営人材の多様化を求める海外投資家や企業統治方針を背景に、女性ならではの視点を経営にいかす。

6 / 27 (日本経済新聞夕刊) 英 EU 離脱・ドル・円潤沢供給へ

政府・日銀は 27 日朝、緊急会合を開き、金融市場の流動性確保に万全を期すことを確認した。英国の欧州連合(EU)離脱決定を受け、日銀は企業や金融機関の資金繰りに目詰まりが起こらないようドルや円を潤沢に供給する。政府は円高が進む為替市場の動向を注視するとともに、実体経済に波及するリスクに備えて補正予算の検討に入る。

6 / 28 (日本経済新聞) 昨年度国税収、円高で伸び鈍る

2015 年度の国の税収が約 56.3 兆円になったもようだ。今年 1 月時点では 56.4 兆円超と見込んでいたが、円高に伴う法人税収の低迷が響き、リーマン・ショックがあった 08 年度以来、7 年ぶりに見積もりを下回る見通し。英国の欧州連合(EU)離脱決定などで円高圧力がくすぶっており、税収の伸び悩みが強まれば、「1 億総活躍」などに必要な追加財源論にも影響を及ぼしそう。

6 / 28 (産経新聞) 百貨店夏セール、7 / 1 前倒し

大手百貨店が夏のセールを前倒しし、相次ぎ 7 月 1 日に開始する。昨年より 1~2 週間早め、個人消費を喚起したい考え。株安などで低迷する個人消費は、英国の欧州連合(EU)離脱を受け、一段と冷え込みかねない。また、セール開始直後の日曜日と、参院選の投票日の 7 月 10 日をずらす狙いもある。

6 / 28 (日本経済新聞) 大企業と中小、賃金格差縮小

大企業と中小企業の賃金格差が縮小している。財務省によると、今年 1~3 月に中小企業が払った従業員 1 人あたりの月給は大企業の 61.5%。この比率は 21 年ぶりの高さとなり、原油安で収益が改善した非製造業を中心に人材確保に向けた賃上げが広がっていることを映している。先行き不安がくすぶる中、中小の賃上げが定着するかが消費下支えのカギを握りそうだ。

6 / 29 (日刊工業新聞) 中小企業等経営強化法、来月 1 日に施行

経済産業省・中小企業庁は 28 日、中小企業等経営強化法を 7 月 1 日に施行すると発表。中小企業は生産性を向上させる経営力向上計画を申請・認定を受けると、一定条件を満たし、新たに導入した機械や装置の固定資産税が 3 年間半分になるほか、信用保証協会による信用保証枠拡大などの金融支援が受けられる。

6 / 30 (東京新聞) 15 年国勢調査抽出速報・65 歳以上 4 人に 1 人超す

総務省が 29 日発表した 2015 年国勢調査の「1%抽出速報」によると、総人口に占める 65 歳以上の割合(高齢化率)は、1920 年の調査以来最高の 26.7%となり、初めて高齢者が 4 人に 1 人を超えた。前回の 10 年調査から 3.7 ポイント上昇。15 歳未満は 0.5 ポイント下がり、12.7%で最低を更新。

6 / 30 (日本経済新聞) 15 年国勢調査・女性、シニア働く人の 5 割、人手不足補う

総務省が 29 日公表した 2015 年国勢調査の抽出速報集計で、就業者全体に占める女性と 65 歳以上の高齢者の割合が初めて 5 割を超えたことが分かった。少子高齢化のあおりで労働力人口は 6,075 万人と前回の 10 年調査と比べ 295 万人減少し、6 千万人割れが目前に迫る。増加する介護・福祉分野などの人手不足を補うため女性とシニア層が働き手として存在感を高めている。

7/1(日経流通新聞)15年国勢調査、卸・小売り就業20万人減

総務省が公表した2015年国勢調査の抽出速報集計結果によると、15歳以上の就業者では「卸売・小売」に就く人が最も多かった。産業全体の16.5%を占めたが、前回調査(10年)より20万人減少。65歳以上の高齢者が人口全体の26%強に増えるなか、「医療・福祉」の就業者は約100万人増加。国内の産業構造も高齢化に伴って変わりだしている。

7/1(読売新聞夕刊)路線価8年ぶり上昇、リーマン後初

国税庁は1日、相続税や贈与税の算定基準となる2016年分(1月1日時点)の路線価を発表。全国の平均変動率は前年比プラス0.2%で、リーマン・ショック前の2008年以来、8年ぶりに下落から上昇に転じた。訪日外国人の増加を見込んだ店舗・ホテル需要の高まりや、金融緩和で不動産投資が拡大したこと等が要因とみられるが、今年に入って円高や海外経済の減速が続いていることから、上昇傾向が続くかは不透明。

7/2(毎日新聞)15年度法人税収6年ぶり減、財政運営に影響

財務省は1日、2015年度の国の一般会計決算概要を発表。税収総額は、前年度比2兆3,147億円増の56兆2,854億円となったが、法人税収は前年度比2,042億円減の10兆8,274億円と6年ぶり減少。円高基調が続く中、今後の税収は伸び悩む可能性があり、安倍政権の財政運営に大きく影響しそう。

7/3(日本経済新聞)世界15年調査・日本勢11品目シェア首位

日本経済新聞社は3日、2015年の世界の「主要商品・サービスシェア調査」をまとめた。対象55品目のうち、11品目で日本企業が首位。ソニーのカメラ用センサーや東レの炭素繊維など、市場をリードする先端部品や素材で一段とシェアを高めた。一方、監視カメラや太陽電池など市場が急拡大している分野では中国勢の躍進が目立った。

7/3(日本経済新聞)1~6月・買われる日本企業急増、9年ぶり水準

日本企業が「売り手」に回るM&A(合併・買収)が増えている。2016年1~6月(公表金額ベース)は前年同期より約8割増え、9年ぶりの高水準。日本企業が海外企業の「買い手」となった案件は7割減り、守りのM&Aが目立っている。

7/6(日本経済新聞)法務省・遺産相続、手続き簡素化

法務省は5日、遺産相続の手続きを簡素化する制度を来春から始めると発表。戸籍関係の情報が記載された証明書の交付をいったん法務局で受ければ、銀行やその他の行政窓口に大量の戸籍関連の書類を提出しなくても、相続の手続きを進めることができる。同省は今年度中に不動産登記規則を改正し、2017年度中の運用開始を目指す。

7/6(日本経済新聞)連合が最終集計・今春の賃上げ2.0%、円高などで伸びは鈍化

労働組合を束ねる連合は5日、2016年春季労使交渉の最終集計結果を発表。定期昇給とベースアップ(ベア)を合わせた賃上げ額の平均は5,779円。賃上げ率にすると2.0%で、集計対象が異なるため単純比較はできないが、昨年より0.2ポイント低下。円高や株安による企業業績の先行き不透明感が、賃上げの動きに影を落としている。

7/8(日本経済新聞)企業の株発行急減、公募増資18年ぶり低水準

企業の株式発行に急ブレーキがかかっている。2016年1~6月は公募増資による株式発行が約18年ぶりの水準に落ち込んだ。一方、自社株買いや社債発行は活発。積み上がった資本を圧縮しつつ、低金利を追い風に社債で必要な資金は調達する構図。株主の視線が厳しくなるなか、企業の財務戦略は「経営の安定から資本効率へ」と軸足を移し始めている。

7/9(日本経済新聞)厚労省・離職防止へ介護休業対象広く

厚生労働省は8日、取得率の低迷が続く介護休業を利用しやすくするための対策をまとめた。従来は「要介護2~3相当」の家族を介護する場合が条件だったが、常に見守りが必要な場合はより軽度な要介護1以下でも休みが取れるようになる。祖父母や兄弟姉妹の介護で同居の要件をなくすことなどとあわせ、介護を理由に仕事を辞める人をゼロにする政府目標の実現を促す。

7/9(日本経済新聞)15年度地方税収が最高、消費増税など寄与し40兆円超

都道府県と市町村の地方税収が2015年度に40兆円超と過去最高になったもよう。14年度の38.4兆円から増え、これまでの最高だった07年度の39.5兆円も上回った。14年4月に消費税率を8%に上げたことで消費税収が増えたほか、円安などで好調な業績が目立った15年3月期決算企業からの税収も増加。

7/9(日本経済新聞)消費再びデフレ色・コンビニ減速、百貨店も苦戦

個人消費に再びデフレ色が強まっている。主要な小売企業の2016年3~5月期決算は、経常利益の伸び率

が前年同期比 4.7%と 11.6%だった前年から半減。ブランド品や婦人衣料といった高額品が不振で百貨店や総合スーパーの苦戦が目立つ。勝ち組とされたコンビニエンスストアも減速する。好調なのは低価格戦略が奏功した専門店や食品スーパーで、消費者の節約志向が鮮明になっている。

7 / 11 (読売新聞) 参院選与党大勝、改選過半数

第 24 回参院選は 10 日投開票が行われた。自民、公明両党は選挙区選、比例選とも着実に議席を伸ばし、安倍首相が勝敗ラインに掲げた与党で改選定数の過半数を確保し、大勝。国民の信任を得たことで、デフレ脱却に向け、首相の経済政策「アベノミクス」を一層加速させる政策基盤が整った。民進党は振るわず、民主党時代の前回 2013 年参院選の獲得議席は上回ったが、改選 45 議席を下回った。

7 / 12 (日刊工業新聞) アベノミクス再起動、大胆な経済対策実施

安倍首相は 11 日、参院選での与党勝利を受け、自民党本部で会見し、「総合的且つ大胆な経済対策を実施する」と述べ、12 日に経済再生担当相への大型経済対策の策定指示を出すことを表明。英国の欧州連合(EU) 離脱問題への対応や世界的な経済減速に対応する。「経済対策の規模感はこれから検討したい」としたが、財政投融资などを含めた事業規模は 10 兆円を超える大型対策になる見通し。

7 / 13 (日本経済新聞) 経済同友会調べ、TPP 活用方法策定 3% どまり

経済同友会は 12 日、昨年 10 月に大筋合意した環太平洋経済連携協定(TPP)について、具体的な活用方法を決めている企業が 3%にとどまっているとの調査結果を発表。今年度の通常国会で承認が見送られ、発行時期が不透明になっていることなどが原因とみている。

7 / 14 (朝日新聞) 諮問会議・今年度成長率 0.9% 増に下方修正

政府は 13 日、経済財政諮問会議を開き、月内に取りまとめる経済対策と来年度予算の具体的な議論を始めた。政府はこの日、今年度の GDP(国内総生産)の成長率見通しを 1 月に見込んだ実質 1.7%増から 0.9%増に下方修正しており、財政出動で経済のてこ入れを図る考え。成長率見通しの下方修正は、個人消費や企業の設備投資が想定とおり伸びていないことに加え、来春予定だった消費増税の延期で駆け込み需要がなくなるなどが、原因としている。

7 / 14 (日本経済新聞) 日本人口 7 年連続減、「東京一極集中」止まらず

総務省が 13 日発表した住民基本台帳に基づく今年 1 月 1 日時点の人口動態調査によると、国内に住む日本人の人口は 1 億 2,589 万 1,742 人で 7 年続けて減少。前年から 27 万 1,834 人減り、調査を始めた 1968 年以降で最大の減少数。生まれる人より亡くなる人伸びが大きかったため。総人口が減るなか、東京への一極集中は進んでいる。

7 / 15 (日本経済新聞) 財務・厚労省、働き方改革成長底上げ

財務省と厚生労働省が経済対策の目玉として盛り込む働き方改革の原案が 14 日、分かった。残業時間に上限を設けるなどして長時間労働を抑制するとともに、最低賃金の 20 円超引き上げや雇用保険料の大幅な引き下げで働き手の所得を増やす。女性や高齢者など働く人の裾野を広げつつ、働き方改革に取り組む企業も支援し、経済成長を底上げする。

7 / 16 (日本経済新聞) 内閣府試算・財政基礎収支、黒字化遠のく

内閣府の中長期的な財政に関する試算で、2020 年度時点の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字額が 5 兆円台になることが分かった。物価低迷で年金など国の歳出がやや抑えられ、従来見通しより赤字は減る。20 年度までの黒字化達成に向け一段の歳出抑制などの対応を迫られる。今月末の経済財政諮問会議で最新の試算を出す。

7 / 16 (日本経済新聞) 政府・与党検討、住宅資金贈与拡充を延期

政府・与党は消費増税の延期に対応するため関連法を改正する調整に入った。住宅資金の贈与時の非課税枠を最大 3,000 万円に上げる時期を 10 月から 2 年半延期する。住宅ローン減税の期限も延ばすほか、軽減税率の開始後に消費税率を記録するインボイスも導入延期を検討する。景気に配慮しつつ、増税を見込んでいた消費者や事業者の混乱を防ぐ。

7 / 16 (日本経済新聞) 金融庁・銀行営業時間自由に

金融庁は「午前 9 時から午後 3 時まで」としている銀行店舗の営業時間を実質自由化する。現在は原則、最低 6 時間は店舗を開けるよう求めている規制を緩和。地域の実情や顧客ニーズに合わせ柔軟に設定可能にする。店舗規制を見直すことで、地方銀行の拠点閉鎖を防ぐとともに、戦略的な店舗運営を可能にする。

7 / 21 (産経新聞) 政府調整・経済対策、事業費 20 兆円

政府が経済対策の事業費を 20 兆円規模とする方向で調整していることが 20 日、分かった。素案では国と

地方自治体の追加歳出を3兆円超に抑えた上で、融資や民間企業の支出を積み増して規模を拡大する。8月初め閣議決定する方向で、一部はその後に編成する平成28年度第2次補正予算案で対応する。与党との調整で歳出・事業規模とも上積みとなる可能性がある。

7/21(読売新聞) 今年上半期・訪日客最多1,171万人、1人の消費額は減少

日本政府観光客が20日発表した2016年上半期(1~6月)の訪日外国人旅行者(インバウンド)数は、前年同期より28.2%多い1,171万人と、過去最高だった。15年より約1か月早く1,000万人を超えた。観光庁が同日発表した訪日客が上半期に使ったお金(消費額)も18.0%増の1兆8,838億円と過去最高だった。ただ、最近の円高や中国経済の減速から、1人当たりの消費額は減っている。

7/22(朝日新聞) 国交省方針・空き家活用へ家賃補助

国土交通省は、低所得者向けの住宅に空き家を活用し、家賃を一部補助する方針を固めた。公営住宅を十分に供給できないため、都道府県ごとに一定の基準を満たす空き家を登録し、入居希望者に仲介する仕組みを来年度につくる。低所得者の住宅環境の改善と、空き家の減少を目指す。

7/23(読売新聞) 18年度試算・財政収支悪化見通し

政府が財政再建の中間目標とする2018年度の「基礎的財政収支」が名目国内総生産(GDP)比1.9%程度の赤字となり、1月時点の試算より約0.2%悪化する見通しであることが明らかになった。消費増税を17年4月から19年10月へと2年半延期することに伴い、税収が想定より下振れするため、基礎的財政収支は社会保障や公共事業などの政策に必要な経費を借金に頼らず賄えているかどうかを示す指標。

7/23(読売新聞) 政府方針・経済対策、赤字国債見送り

政府は月内にもまとめる経済対策で赤字国債の追加発行を見送る方針を固めた。将来世代にツケを残す赤字国債には頼らず、財政再建にも配慮する姿勢を示す。経済対策は事業規模を20兆円規模とする方向で調整し、できるだけ大型化して景気下支えに万全を期す考え。財源は公共事業に使い道が限られている建設国債の追加発行などで賄う。

7/23(日本経済新聞夕刊) 企業版ふるさと納税始動・返礼禁止、使途競う

企業が自治体に寄付すると税負担が軽くなる新制度「企業版ふるさと納税」で自治体競争が始まった。個人版ふるさと納税では寄付の返戻金を競ったが、企業版で競うのは寄付金の使い道。世界遺産の保全やUターン就職の支援など、地域活性化につながる事業で企業にアピールしようと知恵を絞っている。

7/24(産経新聞) 東京五輪まで4年、事前合宿地誘致に熱

2020年の東京五輪開幕まで24日で4年となる。国内の自治体は各国選手団による事前合宿の誘致活動を本格化。これまでの交流関係を生かした取り組みが多いが、東日本大震災の復興支援を受けた縁で誘致するケースもある。地域の魅力を各国に直接アピールできる絶好の機会ともなるだけに、各自治体とも準備に余念がない。

7/25(埼玉新聞) G20声明・英のEU離脱リスク、政策総動員で回避へ

中国・成都で開かれた20か国・地域(G20)財務省・中央銀行総裁会議は24日、英国の欧州連合(EU)離脱に伴う経済リスクに懸念を示し、政策総動員で対処するとした声明を採択して閉幕。最近のテロ事件を非難し、資金を封じ込める決意を表明。鉄鋼の過剰生産を問題視し、名指しを避けつつ中国を念頭に対処を求めた。通貨安競争の回避も再確認した。

7/25(日刊工業新聞) 週単位の経済指標、経産省が9月実証

経済産業省は販売時点情報管理(POS)データを利用し、1週間単位の消費動向を把握する新たな経済・景気指標を策定する。9月に実証試験をはじめ、家電量販店、コンビニエンスストアなどのPOSデータを自動で収集。公表時期も従来の1か月後から最短で1週間後に短縮する。実現には3年以上かかる見通したが、景況の変化に瞬時に対応した施策立案や企業戦略策定が可能になりそう。

市場動向

6/26(日本経済新聞) 世界の株価総額、1日で330兆円消失

英国が欧州連合(EU)離脱を決めたショックでグローバルに株安が連鎖し、先週末24日の1日だけで世界の株式株価総額は約3.3兆ドル(330兆円強)と全体の約5%に相当する額が消失。英国EU離脱が世界経済の足を引っ張るとの懸念が強まったため。業績への打撃が大きいため世界的に金融株に売りが集中。

6/28(日刊工業新聞) 英国ショック反動・株357円高、円高は止まらず

前週末の「英国ショック」による暴落の反動で、27日の東京株式市場は大幅反発、日経平均株価の終値は

前営業日比 357 円 19 銭高の 1 万 5,309 円 21 銭。取引時間中の為替は 1 ドル = 102 円から 101 円台に上がる円高基調だったが、買いの勢いは止まらず、取引時間終了にかけて上昇幅を広げた。33 業種中 22 業種が上昇。内需銘柄やディフェンシブ銘柄が強く電鉄や医薬品、食品、情報通信の上昇が目立った。

6 / 28 (日本経済新聞) 日銀 14 億ドル超供給、14 年末以来の規模

日銀は 28 日午前、英国が欧州連合(EU)離脱を決めてから初めてドルを供給するオペ(公開市場操作)を実施。金融機関から 14 億 7,500 万ドル(約 1,500 億円)の応札があり、全額を落札。日本国債の格下げなどの影響があった 2014 年末実施の同オペ(15 億 2,800 万ドル)以来の規模。市場の混乱を受け金融機関が基軸通貨のドルを確保する動きが強まっているのを映した。

6 / 28 (産経新聞) 企業年金国債離れ、マイナス金利に追い打ち

企業年金の国債離れが加速しそう。日銀のマイナス金利政策で市場金利が低下する中、英国の EU 離脱決定を受け、国債利回りの更なる低下が進んでいるため。企業年金の運用難はしばらく続くとの見方が強まっている。

6 / 29 (産経新聞) 東証続伸、長期金利は最低更新

英国の EU 離脱決定の余波が続く中、28 日の東京株式市場で日経平均株価は小幅続伸、終値は前日比 13 円 93 銭高の 1 万 5,323 円 14 銭。続く欧州株式市場も反発して始まった。ただ、世界経済の先行き懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢は根強く、28 日の東京債券市場では比較的安価な資産とされる国債が買われ、長期金利は過去最低を更新。

6 / 30 (埼玉新聞) 東証 3 日続伸 243 円高、欧米株反発で懸念後退

29 日の東京株式市場は、英国の欧州連合(EU)離脱問題を受けて下落していた欧米の株式市場が反発したことから、買い安心感が広がり、日経平均株価(225 種)は 3 日続伸。前日比 243 円 69 銭高の 1 万 5,566 円 83 銭で取引を終え、世界的な市場の混乱が長期化するとの懸念はひとまず後退。

7 / 1 (日本経済新聞) 日経平均続伸、午後に上げ幅縮小

日経平均株価は小幅に 4 日続伸。前日の欧米株式相場が総じて上昇し、日本株を買い戻す動きが続いた。朝方は上げ幅が一時、前日比 200 円を超え、午後に入ると戻り持ちの売りに押されがちな展開だった。終値は 9 円 09 銭高と、この日の安値だった。

7 / 2 (日本経済新聞) 日経平均 5 日続伸、上値を重く

日経平均株価は 5 日続伸。前日の欧米株式相場の上昇で投資家心理が改善、東京市場でも運用リスクをとる動きが優勢になった。日銀が近い将来に追加金融緩和へ踏み切るとの思惑もくすぶり、買いを促す一因になった。週明け 4 日が独立記念日の祝日で米市場が休場。祝日前後に休暇をとる海外投資家が多く、取引終了にかけて買いを手控える雰囲気が強まった。1 日終値は、15,682 円 48 銭(前日比 + 106 円 56 銭)。

7 / 2 (日本経済新聞夕刊) 売買単位小口化進む、個人株主の投資後押し

上場企業の株式の売買単位の統一が進んでいる。10 月には東京証券取引所に上場する企業の 8 割の投資単位が 100 株になる見通し。2015 年 3 月末時点では 7 割だった。単位変更は投資家が株式を取得する際に必要な最低金額の引き下げを伴うことが多く、個人株主の小口資金の流入を後押ししている。

7 / 3 (日本経済新聞) 日米欧長期金利、世界で低下鮮明

日米欧の長期金利の低下が一段と鮮明になってきた。英国の欧州連合(EU)離脱決定で世界的に経済成長が抑制されるとの懸念から、安全資産の国債に投資マネーが流れ込んだ。日米欧の長期金利は軒並み過去最低水準に低下。1 日の国内債券市場では長期金利の指標となる新発 10 年物国債利回りは前日比 0.030% 低い、マイナス 0.260% に低下し、過去最低を更新。

7 / 5 (読売新聞) 株 6 日続伸、1 万 5,775 円

4 日の東京株式市場は、2 日未明(日本時間)にパングラディッシュで起きたテロ事件の影響は小さく、買い注文が優勢となった。日経平均株価(225 種)は 6 営業日連続で上昇し、終値は前週末比 93 円 32 銭高の 1 万 5,775 円 80 銭。日経平均が 6 日続伸するのは、昨年 11 月 4~12 日以来、約 8 か月ぶり。日本銀行や欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和への期待が相場を下支えしている。英国による欧州連合(EU)からの離脱ショックで下落した銘柄を買い戻す動きが出ている。

7 / 5 (読売新聞) 6 月資金供給・緩和継続初の 400 兆円、7 か月連続で増加

日銀が 4 日発表した 6 月のマネタリーベース(資金供給量)の月末残高は、403 兆 9,372 億円と、初めて 400 兆円を超えた。前月から約 17 兆円増え、7 か月連続で前月を上回り、過去最高を更新。日銀が世の中に出るお金の量を増やすため、年間 80 兆円ずつ国債を買い増す「量的・質的金融緩和」を続けているため。

7/6(日本経済新聞)日経平均7営業日ぶり反落

日経平均株価は7営業日ぶりに反落。先週から急ピッチで戻りを試していたため、目先の利益確定を目的とした売りが優勢になった。朝方から輸出関連株を中心に幅広い銘柄に売りが広がり、下げ幅は一時170円を超えた。5日終値は、15,669円33銭(前日比 106円47銭)。

7/7(日本経済新聞)日経平均続落、下げ幅一時500円超

前日の欧米株式相場が金融株を中心に下落した流れを引き継ぎ、銀行株をはじめとした金融株に売りが膨らんだ。円相場が一時1ドル=100円台半ばまで円高に振れ、採算悪化懸念から輸出株も売り込まれた。日経平均の下げ幅は一時500円を超えた。6日終値は、15,378円99銭(前日比 290円34銭)。

7/8(日本経済新聞)日経平均、重要イベント控え売り

日経平均株価は3日続落。円相場が一時、1ドル=100円台後半の円高・ドル安に振れ、企業業績の重荷になる円相場の一段の上昇を不安視した売りが出た。米利上げ判断に影響を与える米雇用統計など、重要イベントを前にした手じまい売りも出た。東証一部の売買代金は、概算で1兆8,577億円。7日終値は、15,276円24銭(前日比 102円75銭)。

7/8(日本経済新聞夕刊)長期金利が最低更新、一時マイナス0.300%

8日の債券市場で長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りは一時、前日終値より0.025%低い(価格は高い)マイナス0.300%まで低下し、過去最低を更新。日銀の追加緩和観測から金利の低下圧力が強まっている。新発2年債も一時同0.020%低いマイナス0.365%を付け、過去最低を更新。

7/9(日本経済新聞)日経平均4日続落、2週間ぶり安値

8日の日経平均株価は4日続落、6月24日以来、2週間ぶりの安値で取引を終えた。6月の米雇用統計の発表や10日投開票の参院選を前に様子見を決め込む投資家が多く、手じまい売りに押された。8日終値は、15,106円98銭(前日比 169円26銭)。

7/9(読売新聞)円急騰一時99円台

8日のニューヨーク外国為替市場で、円相場は一時、1ドル=99円台に値上がりした。英国の欧州連合(EU)離脱決定を受けて急騰した6月24日以来、約2週間ぶりの円高・ドル安水準。6月の米雇用統計が市場の予想を上回り、円相場はいったん、1ドル=101円30銭に下落。その後は、賃金の伸びが市場予想を下回ったことから、物価上昇への期待が後退すると受け止められ、米長期金利が急低下。円が急速に買われた。

7/12(産経新聞)東証終値601円高、市場に安心感

週明け11日の東京市場では、参院選での与党大勝を受けて政府が策定する経済対策への期待が高まり、株高と円安が進んだ。日経平均株価は5営業日ぶりに急反発し、終値は前週末比601円84銭高の1万5,708円82銭。上げ幅は一時709円に達した。また円相場は一時1ドル=102円台まで下落、前週末に比べて1円50銭程度円安ドル高に振れる場面があった。

7/13(毎日新聞)東証1万6,000円台回復、政府対策に市場好感

12日の東京株式市場は続伸、日経平均株価の終値は英国の欧州連合(EU)離脱決定以前の水準となる1万6,000円台を半月ぶりに回復。前日の欧州市場の株高や政府の経済対策への期待が株価を押し上げた。終値は前日比386円83銭高の1万6,095円65銭。8日終値からの値上がり幅は1,000円近くに達し、英国投票で離脱派が勝利した6月23日以来の水準をほぼ回復。

7/14(産経新聞)東証終値1万6,231円、英離脱前水準ほぼ回復

13日東京株式市場で日経平均株価は3日続伸、終値は前日比135円78銭高の1万6,231円43銭。英国国民投票でEU離脱派が勝利した前日の6月23日終値(1万6,238円35銭)の水準をほぼ回復。また、東京外国為替市場の円相場は下落が続き、一時1ドル=104円台後半と、約3週間ぶりの円安ドル高水準。米国や英国の株価指数は離脱派勝利前の水準を上回っており、投資家がリスクを取る姿勢が戻ってきた。

7/15(日本経済新聞)日経平均4日続伸、円安を好感

日経平均株価は4日続伸。終値は前日比154円46銭高の1万6,385円89銭と、およそ1か月ぶりの高値となった。前日の米国株高や外国為替市場での円安進行で投資家心理が改善。政府の景気対策への期待も買いの材料となっている。

7/16(産経新聞)英離脱ショック脱する、株1,390円上昇・円安加速

今週の東京市場は、日本の政策期待などを背景に投資家がリスクを取る姿勢が強まり、週明け11日から株高・円安が続いた。11~15日の5営業日で、日経平均株価は1,390円上昇、円相場は対ドルで6円近く下落。英国のEU離脱ショックからの立ち直りが鮮明になった。ただ、市場の期待や思惑が先行しているこ

とへの警戒も根強い。15日の平均株価は5営業日続伸となり、終値は前日比111円96銭高の1万6,497円85銭と6月10日以来約1か月ぶりの高値をつけた。

7/20(日刊工業新聞)株6日続伸・円安、米の株高受け

19日の東京株式市場では、外国為替市場での円安や株高を追い風に、日経平均が6営業日続伸。終値は前週末比225円46銭高の1万6,723円31銭で、6月8日以来約1か月半ぶりの高値。6日間での上げ幅は1,600円を超えた。為替市場が一時1ドル=106円台まで円安が進行、企業業績の悪化懸念が和らいだ。米株価の堅調な値動きやトルコのクーデターの早期鎮圧を受け、リスク資産への投資を避ける動きが後退。

7/21(読売新聞)東京株、7日ぶり反落

20日の東京株式市場は売り注文が先行、日経平均株価(225種)は7営業日ぶりに反落。終値は、前日比41円42銭安の16,681円89銭。日経平均は前日までの6営業日で計1,600円以上も値上がりしており、利益を確定させる売り注文が膨らんだ。一時は前日終値比で170円近く下落したが、日本銀行の金融緩和への期待感が根強く、取引終了間際に下げ幅を縮小。

7/22(日本経済新聞)日経平均反発、輸出関連に買い

日経平均株価は反発。前日の欧米株上昇を受け投資家心理が改善。企業業績の重荷となる円高が一服、輸出関連株に買いが入った。政府の経済対策が20兆円規模になると一部で伝わり、インフラ関連の建設株なども上げた。21日終値は、16,810円22銭(前日比+128円33銭)。

7/23(日本経済新聞)日経平均反落、利益確定売り優勢

日経平均株価は反落。円相場が一時、1ドル=105円台に上昇し輸出企業の業績改善期待が一旦後退。前日の米株式相場の下落も投資家心理に水を差し、幅広い銘柄に当面の利益を確定する売りが出た。午後になると下げ幅を広げ、日経平均は一時、前日比240円強下げる場面があった。22日終値は、16,627円25銭(前日比-182円97銭)。

景気・経済指標関連

6/29(日刊工業新聞)日本公庫調べ・中小製造業の今年度設備投資12.9%減

日本政策金融公庫が27日発表した中小製造業の設備投資動向調査によると、2016年度当初計画は前年度比12.9%減の2兆2,961億円。当初計画は比較的堅実に立てられ、前年度に比べマイナスとなる傾向だが例年より下げ幅が大きく、今後の動向が注視される。16年度は14業種が15年度投資の反動で減少するとみられている他、円高や中国を始め、新興国減速などを背景に各社は設備投資に慎重になっているという。

6/29(日刊工業新聞)4-6月中小景況2期連続低下、先行き不透明感高まる

経済産業省・中小企業庁が28日発表した2016年4-6月期の中小企業景況調査は、全産業の業況判断指数(DI)が前期比1.4ポイント減のマイナス19.5。「持ち直し基調の中にも、弱い動きがみられる」との表現は据え置いたが、2期連続で低下し、先行き不透明感が高まっている。

6/30(日本経済新聞夕刊)5月鉱工業生産2.3%低下、3か月ぶりマイナス

経済産業省が30日発表した5月の鉱工業生産指数(2010年=100、季節調整済み)速報値は95.0と、前月から2.3%低下。低下は3か月ぶりで、指数はトヨタ自動車の計画減産があった2月を除くと13年6月以来の低水準。スマートフォン需要の一巡で電子部品の生産が低調。燃費不正問題で軽自動車の生産が減ったのも響いた。同省は「生産は一進一退」との判断を据え置いた。

7/1(埼玉新聞)全国シンクタンク調査・東京と地方、景気格差鮮明

共同通信社は29日、各都道府県にある地域シンクタンクや金融機関計47社に実施した景気アンケートをまとめた。東京と地方の景気格差が今後も拡大、または継続していくとの回答が8割超にあたる計40社に上り、東京一極集中の状況が続くとの見方が強いことが鮮明になった。地元の景気の現状は「横ばい(踊り場)」が28社(59%)と最多で、地方経済が足踏み状態にあることも裏付けられた。

7/1(毎日新聞夕刊)日銀6月短観・大企業製造業の景況感は横ばい、中小は悪化

日銀が1日発表した6月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業・製造業がプラス6と前回3月調査から横ばい。一方、大企業・非製造業はプラス19(前回はプラス22)と2四半期連続で悪化したほか、中小企業も悪化が続いている。今回調査は英国国民投票での欧州連合(EU)離脱は勝利がほとんど反映されておらず、足元の景況感は全体としてさらに悪化している可能性がある。

7/1 (読売新聞夕刊) 5月求人倍率微増 1.36倍、引き続き高水準

厚生労働省が1日午前に発表された5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント増の1.36倍で、1991年10月以来、24年7か月ぶりの高水準。上昇が横ばいは44か月連続。厚労省は「雇用情勢は引き続き好調に推移している」と評価する一方、「英国の欧州連合(EU)離脱による影響を注視する必要がある」としている。

7/1 (日本経済新聞夕刊) 5月消費支出 1.1%減

総務省が1日発表した5月の家計調査によると、2人以上の世帯の1世帯あたり消費支出は28万1,827円と、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1.1%減。うるう年の影響で2月に増えたのを除くと9か月連続の減少。4月に発生した熊本地震で旅行をキャンセルする動きがみられ、娯楽関連への支出が減少。総務省は消費の基調判断を「弱い動きがみられる」と前月から据え置いた。

7/1 (東京新聞夕刊) 5月消費者物価、3か月連続下落

総務省が1日発表した5月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は、前年同月比0.4%下落の103.0。原油安を背景に下げ幅は日銀の黒田総裁が大規模な金融緩和に踏み切った2013年4月以来、3年1か月ぶりの大きさ。マイナスは3か月連続。原油安によるエネルギー価格下落に加え、生鮮食品を除く食料の値上げが鈍化したことで下落幅が拡大。日銀は2%の物価上昇目標を掲げるが、達成は一段と難しくなっている。

7/1 (日刊工業新聞) 5月住宅着工 9.8%増、5か月連続増

国土交通省が30日発表した「建築着工統計調査」によると、5月の新設住宅着工戸数は前年同月比9.8%増の7万8,728戸となり、5か月連続で前年を上回った。2014年の消費増税の影響から脱し、持ち直しの傾向が続いている。

7/2 (日本経済新聞) 6月消費者態度指数が改善、増税再延期で

内閣府が1日発表した6月の消費動向調査によると、消費者心理を表す消費者態度指数(季節調整値)は前月から0.9ポイント高い41.8。前月を上回るのは2か月連続。消費税率10%への引き上げの再延期で、今後の暮らし向きへの不安が和らいだとみられる。雇用環境の改善も消費者心理にプラスに働いている。基調判断は「足踏みがみられる」のまま据え置いた。

7/4 (日本経済新聞夕刊) 日銀 6月短観・物価見通し最低に、1年後上昇率 0.7%

日銀が4日発表した6月の時点の企業の物価見通しは、全規模全産業の1年後の消費者物価指数(CPI)が前年比0.7%上昇となった。前回の3月調査時点から0.1ポイント低下。低下は四半期連続で過去最低水準。円高・ドル安で輸入物価が下落し、製造業を中心に販売価格の低迷を見込む声が目立つ。企業の先行き見通しはより慎重さを増している。

7/6 (日刊工業新聞) 帝国データ調べ・6月景気 DI 0.5ポイント減、3か月連続悪化

帝国データバンクが5日発表した6月の景気動向調査(全国)によると、景気DIは前月比0.5ポイント減の41.3となり、3か月連続で悪化。大手自動車メーカーの燃費データ不正問題の影響が響いた。企業の設備投資に対する意欲は、英国の欧州連合(EU)離脱決定など先行き不透明感の高まりから慎重な姿勢を強めている。国内景気は日銀によるマイナス金利政策や英国のEU離脱ショックが当面影響しそう。

7/8 (毎日新聞) 日銀報告・2地域景気判断下げ

日銀は7日、全国の景気情勢をまとめた7月の「地域経済報告(さくらレポート)」を公表。全国9地域の景気の基調判断は、熊本地震や三菱自動車の燃費不正問題の影響で「九州・沖縄」と「中国」の2地域を2013年1月以来、3年半ぶりに下方修正。また、円高・株安の進展が訪日中国人の「爆買い」の鈍化など個人消費の停滞に波及しており、景気の足踏み感が強まりつつある。

7/8 (東京新聞) 景気指数 3か月ぶり悪化、自動車・電子部品など低迷

内閣府が7日発表した5月の景気動向指数(2010年=100)は景気の現状を示す一致指数が前月比1.5ポイント低下の110.5となり、3か月ぶりに悪化。自動車の出荷や電子部品の生産などが低迷した。内閣府は基調判断を「足踏みを示している」とし、12か月連続で据え置いた。

7/8 (東京新聞夕刊) 5月給与総額 11か月ぶりマイナス

厚生労働省が8日発表した5月の毎月勤労統計調査(速報値)によると、基本給や残業代等を合計した現金給与総額は前年同月比0.2%減の26万7,933円で、2015年6月以来11か月ぶりのマイナス。賃金水準が一般労働者の4分の1程度にとどまるパートタイム労働者の比率が上昇、全体の給与水準を引き上げた。

7/9 (埼玉新聞) 16年上半期・倒産 2年連続減、5千件下回る

東京商工リサーチが8日発表した2016年上半期(1~6月)の企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は前年

同期比 6.5%減の 4,273 件となり、7 年連続減少。前年同期は 4,568 件で、上半期に 2 年連続で 5 千件を下回るのは 1991 年以來 25 年ぶり。大手の輸出企業が好調で、景気全体を底上げしたことなどが背景にあるとしている。負債総額は 19.8%減の 7,937 億円。4 年連続で前年同期を下回り、上半期として 90 年以來 26 年ぶりに 8 千億円を割り込んだ。

7/9 (毎日新聞) 街角景気悪化続く、3 年 7 か月ぶりの低水準

内閣府が 8 日発表した 6 月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景気実感を示す現状判断指数は前月比 1.8 ポイント低下の 41.2 と、3 か月連続で悪化。英国の欧州連合(EU)離脱問題などを受けた円高・株安の進行で、景気悪化懸念が強まっており、第 2 次安倍政権発足前の 2012 年 11 月(40.0)以來 3 年 7 か月ぶりの低水準。好不況の判断の分かれ目となる 50 を 11 か月連続で下回った。基調判断については「弱さがみられる」と 4 か月連続で据え置いた。

7/9 (読売新聞) 5 月経常黒字 23 か月連続

財務省が 8 日発表した 5 月の国際収支統計によると、日本が海外とやりとりしたモノやカネの収支を示す「経常収支」は、前年同月比 2.4%減の 1 兆 8,091 億円の黒字。2014 年 7 月以來、23 か月連続の経常黒字。原油安による輸入額の減少や訪日外国人客の増加で、黒字基調が続いている。

7/12 (日本経済新聞) 5 月機械受注減、判断下げ

内閣府が 11 日発表した 5 月の機械受注統計によると、民間企業の設備投資の先行きを示す「船舶、電力を除く民需」の受注額(季節調整済み)は前月比 1.4%減。6 月も 5 月実績並みなら、4~6 月期は前期比 11.7%減。リーマン危機後の 2009 年 1~3 月期(11.6%減)並みの減少率。内閣府は、これまで「持ち直しの動き」としていた基調判断を「足踏み」へ引き下げた。下方修正は 15 年 8 月以來、9 か月ぶり。円高進行が設備投資の懸念材料に浮上してきているという。

7/13 (読売新聞) 個人の景況感悪化、3 期連続

日本銀行が 12 日発表した 6 月の「生活意識に関するアンケート調査」によると、景気が 1 年前より「良くなった」と答えた人の割合から「悪くなった」と答えた人の割合を引いた個人の景況感指数(DI)はマイナス 27.3。3 月の前回調査から 4.8 ポイント悪化。3 四半期連続の悪化で、2014 年 12 月以來の低水準。

7/13 (日刊工業新聞) 日銀・6 月企業物価 4.2%減、15 か月連続前年割れ

日銀が 12 日発表した 6 月の国内企業物価指数(2010 年=100)は 99.2。前年同月比で 4.2%下落。15 か月連続で前年同月を下回った。原油価格の下落を背景に電力やガスの値下がりなどが押し下げ要因になったほか、円高の進行が影響。企業物価指数企業同士で売買するモノの価格動向を示す。消費者物価指数に先行する傾向にあるが、下落が続いている。

7/20 (毎日新聞) IMF16 年予測・世界成長下方修正 3.1%

国際通貨基金(IMF)は 19 日、英国の欧州連合(EU)離脱決定の影響などを考慮し、2016 年と 17 年の世界全体の実質経済成長率を下方修正する世界経済見通しを発表。16 年は 3.1%増、17 年は 3.4%増とし、いずれも前回 4 月時点から 0.1 ポイント引き下げ。離脱交渉が難航すれば、一段と下振れする可能性もある。

7/21 (毎日新聞) 6 月百貨店売上高 3.5%減、免税品 20%減が響く

日本百貨店協会が 20 日発表した 6 月の全国百貨店売上高は、既存店ベースで前年同月比 3.5%減となり、4 か月連続で前年を下回った。売上高総額は 4,699 億円。訪日外国人の 1 人当たりの購買額が 3 割も落ち込んだため。株安で富裕層が高額品を買い控えたことも響いた。

地域動向

6/28 (日本経済新聞) 県農業技術研究センター、イチゴ 2 品種を開発

埼玉県農業技術研究センターはイチゴの新品種 2 種を開発し、農林水産省に登録申請した。登録されれば埼玉県としては 1996 年以來のオリジナル品種になる。高品質なうえ、県外機関に株の使用許諾料を支払う必要がない埼玉県産品種を県内農家に提供。農家の経営を後押しするとともに、埼玉県産イチゴの復活を目指す。

6/28 (埼玉新聞) 6 月県議会閉会・17 議案を可決、同意

6 月定例県議会は 27 日、埼玉農業の競争力強化事業費などを盛り込んだ 5 億 2,595 万円の 2016 年度一般会計補正予算案や県税条例の改正案など 17 議案を可決、同意し、閉会。埼玉農業の強化事業費は、環太平洋連携協定(TPP)の大筋合意を踏まえ、総収益化の取り組みなどを行う県内農業者・団体に国庫補助金を交付する。

6/29(日刊工業新聞) 埼玉りそな銀・東松山市など VC ファンド創設

埼玉りそな銀行は 28 日、東松山市や東都経営力向上センター、PE & HR と共同で、地域版ベンチャーファンド「東松山企業家サポートファンド」を設立したと発表。都道府県や政令指定都市を除く基礎自治体が単独で出資するのは全国で初めて。東松山市内の企業や金融機関なども参画を検討しており、出資額は最大 2 億円を目指す。

6/29(日本経済新聞) 県、来月から採用担当者セミナー

県は 7 月から、県内中小企業を対象にした「採用担当者向けセミナー」を始める。12 月まで 4 回、採用に役立つ情報を時期に応じて提供する。採用活動を効果的に進めるためのノウハウなどを知ってもらうことで、人材不足に悩む中小企業を支援したい考え。

6/30(日本経済新聞) 昨年国勢調査速報・県内高齢化率 24.7%

総務省が 29 日発表した 2015 年国勢調査の抽出速報によると、埼玉県の総人口に占める 65 歳以上の割合は 24.7%。10 年の前回調査から 4.2 ポイント上昇、上昇率は北海道や京都府、千葉県(それぞれ 4.5 ポイント)などに次ぐ水準。平均年齢は 1.6 歳上昇の 45.2 歳。埼玉県の少子高齢化が一段と進んでいる。

6/30(日本経済新聞) 埼玉高速鉄道・初の黒字、自立経営へ一歩

埼玉高速鉄道が 29 日発表した 2016 年 3 月決算は最終損益が 20 億円の黒字に転換した。前期は 443 億円の赤字。最終黒字は 2001 年の開業以来初めて。15 年に私的整理手法の 1 つである事業再生 ADR(裁判外紛争解決)が成立し、利息の返済負担や減価償却費が減少した一方、沿線開発に伴い輸送人員が伸びた。経営再建に一区切りが付き、自立経営の一歩を踏み出した。

7/1(日本経済新聞) 首都圏自治体、ふるさと納税返礼品は体験

首都圏の自治体である「ふるさと納税」の寄付をした人にスポーツやイベントなどを体験してもらう動きが広がっている。神奈川県は湘南海岸でのサーフィン、さいたま市は国際マラソン大会への参加権を贈る。ふるさと納税では地域の特産物を返礼品にする例が多いが、首都圏ならではの体験をきっかけに観光振興にもつなげたい考え。

7/2(朝日新聞) 県内路線価 0.2% 増、3 年連続上昇

関東信越国税局は 1 日、2016 年分の県内の路線価を公表。前年と比較できる約 1 万 6,400 地点の変動率は平均 0.2% 増、3 年連続で上昇。交通の利便性が良い場所や、観光地として人気がある場所は上昇したが、都心から離れた場所では駅前でも地価は横ばい。

7/2(日本経済新聞) 5 月県内求人倍率 1.03 倍に上昇、07 年 7 月以来の水準

埼玉労働局が 1 日発表した 5 月の県内有効求人倍率(季節調整値)は、1.03 倍と前月比 0.02 ポイント上昇。2 か月続けて 1 倍を超えた。上昇は 6 か月連続で、2007 年 7 月以来の水準。求人数が大幅に増える一方で、求職者数は減っており、同局は「雇用情勢は着実に改善が進んでいる」とみている。

7/3(朝日新聞) 赤十字移転跡に島忠、国道沿い集客に期待

移転する埼玉赤十字病院の跡地に、家具・ホームセンターの島忠が進出することが分かった。病院と島忠がこのほど土地の賃貸契約を結んだ。大宮駅やさいたま新都心にほど近いまとまった土地とあって、活用法が注目されていた。両者の説明によると、跡地の約 1 万 9 千平方メートルについて今年 2 月、2018 年 4 月から 40 年間にわたる賃貸契約を双方が交わした。

7/5(日本経済新聞) 埼玉労働局沿線企業調査・圏央道の効果「人員増を検討」17%

埼玉労働局は、昨年 10 月に首都圏中央連絡自動車道(圏央道)の埼玉県内区間が開通したことによる効果などについて、沿線の 127 事業所を対象に実施したアンケート結果をまとめた。開通に伴い人員増加を検討した事業所は 17.5%にとどまった。同局は「雇用にまでは効果が表れていないが、利用促進が図られれば徐々に出てくると期待される」としている。

7/6(日本経済新聞) 県、太陽光 4 社と協定、住宅向け設置の促進狙う

埼玉県は 5 日、住宅への太陽光発電の設置を促進するため、太陽電池メーカー 4 社と「埼玉県住宅創エネ・省エネ促進共協働事業に関する協定」を締結。県民が安心して設置できる「住宅用太陽光 埼玉あんしんモデル」の環境づくりを連携して進め、設置数全国 1 位を目指す。

7/8(日本経済新聞) 日銀 7 月・関東甲信越の景気判断を維持、個人消費は引き下げ

日銀は 7 日公表した 7 月の地域経済報告(さくらレポート)で、関東甲信越の景気判断を前回(4 月)と同水準に据え置いた。輸出・生産面に新興国経済の減速による影響がみられるものの「緩やかな回復が続いている」とした。6 月下旬の英国の欧州連合(EU)離脱決定は今回はまだ影響していないが、今後の不透明要

因になるリスクがあるとみている。「緩やかな回復」との表現は12四半期連続。

7/9(日本経済新聞)南関東6月街角景気2か月連続悪化・英EU離脱、円高懸念

内閣府が8日に発表した6月の景気ウォッチャー調査によると、南関東(東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県)の現状判断指数(DI)は前月より4.3ポイント低い39.1。2か月連続の低下で、2014年11月以来1年7か月ぶりに40を下回った。英国の欧州連合(EU)離脱による円高の影響を懸念する声が目立った。南関東は現状判断DI、先行き判断DIとともに全国11地域で最も低下幅が大きかった。

7/9(日本経済新聞)県内6月新車登録台数3.7%増

埼玉県自動車販売店協会がまとめた6月の県内新車登録台数(軽自動車を除く)は前年同月比3.7%増の1万5,710台。乗用車が牽引し、3か月連続で前年実績を上回った。軽自動車は1割減少の6,338台で、消費増や軽自動車税の引き上げに伴う反動の燃費データ不正が影を落とした。

7/11(埼玉新聞)県内投票率51.94%、前回並とどまる

県選管によると10日に行われた参院選埼玉選挙区の投票率(速報値)は51.94%で2013年の前回(51.21%)を0.73ポイント上回った。男女別では、男性52.52%、女性51.36%。今回の参院選では、国政選挙では初めてとなる「18歳選挙権」が導入され、注目を集めた。新たに18歳と19歳が選挙権を有し、投票率アップの起爆剤になると期待されたものの、大幅な押し上げには繋がらず、前回比微増にとどまった。

7/12(日本経済新聞)県内経済界など、景気テコ入れ求める声

参院選の投開票を受け埼玉県の経済界などからは11日、経済再生やデフレ脱却に向けた政策を着実に推進するよう注文が相次いだ。県内で多数を占める中小企業にはアベノミクスの恩恵が及んでおらず、英EU離脱などで景気の先行き不安も広がる。安定政権で景気テコ入れに力を入れて欲しいとの声が目立った。

7/13(日本経済新聞)さいたま商議所・中小の事業承継支援拡大

さいたま商工会議所は後継者難などに悩む中小企業を支援する「事業引き継ぎ支援センター」の活動を拡大する。県内金融機関を集めた初めての連絡会を開くほか、事業を引き継ぐ人材の紹介にも乗り出す。地元中小の間では経営者が高齢化し、事業の引き継ぎが大きな課題になっている。M&Aの仲介など支援を充実させ円滑な承継を後押しする。

7/14(日本経済新聞)県内1月時点、転入・外国人、人口押し上げ

総務省が13日公表した住民基本台帳に基づく人口動態調査(2016年1月1日辞典)によると、埼玉県の総人口は前年比0.25%増の732万3,413人。転入者や外国人人口の伸びが影響し、全体を押し上げた。日本人人口の増加率は全国で5位。ただ、県内全体の7割の自治体で人口減少しており、東京に近い県南部への一極集中が鮮明。

7/14(日本経済新聞)県、シニア活躍推進始動、環境づくりへ総合対策

埼玉県は今年度から、高齢者の就労と社会活動への参加を広げる「アクティブシニアの活躍推進」総合対策に取り組む。「シニア活躍推進宣言企業」制度を始め、企業を訪問して雇用を促進するほか、ボランティアなど社会活動に参加するきっかけも用意する。少子高齢化が進む中、元気な高齢者が経験などを生かして現役世代と共に社会を担う環境を目指す。

7/15(日本経済新聞)民間調査・県内新設法人数1割増、昨年5,887社

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた調査によると、2015年に埼玉県内で新設された法人数は14年比1割増となる5,887社。首都圏中央連絡自動車道(圏央道)が県内で全線開通したことを背景に、卸売業の伸びが目立った。同支店は「法人数の伸び率は全国より高く、圏央道などの事業環境の変化が評価されている」とみている。

7/15(日刊工業新聞)首都圏・6月マンション供給12%減、7か月連続減少

不動産経済研究所が14日発表した6月の首都圏(東京、神奈川、埼玉、千葉)マンション供給戸数は前年同月比12.9%減の3,050戸と7か月連続で前年を下回った。1戸あたり単価は同2.5%減の5,672万円で、2015年5月以来の下落に転じた。エンドユーザーの購入意欲が鈍化する中、販売時期を遅らせたり、一度に売り出す戸数を減らしたりする動きが続いている。契約率は同9.1ポイント低下の69.6%。

7/16(日本経済新聞)県が講座、先端産業の人材育成

埼玉県産業振興公社は、ロボット分野とナノカーボン分野の先端産業を担う人材の育成講座を始める。大学などの研究成果と中小企業の技術を融合させて新たな成長産業を創出しようと県が推進する「先端産業創造プロジェクト」の一環。人材を育てることで企業の新規参入や事業展開を支援することを狙う。

7 / 16 (日本経済新聞) 県水産研・高級食材の川魚「子持ちモロコ」量産めざす

埼玉県水産研究所は高級魚のホンモロコを全て雌にし、「子持ちモロコ」を量産する養殖技術の開発を進める。埼玉県は養殖ホンモロコの生産が全国1位。大半が地元で消費されているが、ホンモロコは関西の料理店などで高級食材として珍重される。希少価値の高い子持ちモロコの量産体制を確立して販路を拡大し、地元の川魚の食文化を守っていききたい考え。

7 / 17 (産経新聞) 昨年度・県内上場企業売上高 6.1%増

県内の上場企業72社の平成27年度(27年4月~28年3月)決算で、売上高の合計が6兆6,228億円となり、前年度比6.1%増増収だった一方、経常利益が3,562億円で同0.9%の減益となったことが16日、民間調査会社の帝国データバンク大宮支店の調査で分かった。最終利益は2,156億円で同3.2%の減益。

7 / 20 (埼玉新聞) ぶぎん地域研調べ・県内企業の原材料上昇の価格転嫁状況「満足」46%

ぶぎん地域経済研究所がまとめた県内企業の原材料・仕入価格上昇に対する価格転嫁状況調査(2016年)によると、「販売価格にほぼすべて転嫁」と「6割以上転嫁」を合わせた「満足できる状況」の企業割合が46%となり、前年比4ポイント増加。同研究所は「国際商品市況の下落や円高の影響により、原材料価格上昇の動きが一服する中、販売価格への転嫁状況は改善している」とみている。

7 / 22 (日本経済新聞) 4~6月県内企業立地 8件増、圏央道の整備追い風に

埼玉県が21日発表した4~6月の企業立地件数は前年同期に比べ8件増(62%増)の21件。首都圏中央道連絡自動車道(圏央道)の整備を追い風に、引き続き企業の進出意欲は旺盛で、製造業を中心に立地が進んだ。工場や研究所など設置するため土地を取得・賃借した企業を集計。業種別では製造業が最多の12件。流通加工業が5件、研究所が2件で続いた。本社移転は1件。

7 / 22 (埼玉新聞) 5月埼玉など11都県経済動向、2か月連続据え置き

関東経済産業局が21日発表した5月の埼玉県など1都10県の管内経済動向は、総括判断を「一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している」(3か月連続)とし、前月の判断を据え置いた。個人消費は百貨店・スーパー販売額が3か月連続で前年同月を下回り、4か月ぶりに基調判断を引き下げた。生産活動は引き続き弱含みで推移し、雇用情勢は改善基調を維持している。

7 / 22 (東京新聞) 県、都内に移住相談窓口開設

少子高齢化で人口減少が進む県内の農山村への移住を促進しようと、県は22日、都内に初となる移住相談窓口「埼玉アグリライフサポートセンター」を開設。県農業ビジネス支援課は「埼玉は都心に近く、場合によっては今の仕事のまま移住することができる」とメリットを強調。5年で5,000人を呼び込む目標。

7 / 23 (日本経済新聞) 行田市・地方創生で市内7金融機関などと包括連携協定

行田市と行田商工会議所、南河原商工会は22日、市内に店舗を置く7金融機関と、「地方創生に係る包括連携協力に関する協定」を結んだ。人口減少に歯止めをかけるため、地域産業の活性化などに取り組む。創業支援や地域企業育成による地域産業の活性化、移住・定住促進と雇用創出など、最大で6分野を連携事項としている。

7 / 23 (日本経済新聞) 川口商工会議所・町工場見学、41社一斉に

川口商工会議所は、市内41社の工場で一斉に見学者を受け入れるイベント「川口オープンファクトリー」を初めて開催。普段は見学を受け入れていない企業も実施するのが特徴で、市内に集積する製造業の魅力を発信し、地域への愛着を高めてもらう狙い。

7 / 23 (日本経済新聞) JR東日本・浦和駅、環境配慮型モデルに

東日本旅客鉄道(JR東日本)は浦和駅(さいたま市)を環境配慮型のモデル駅にする方針。全国で初めて天候や列車のダイヤに合わせて電力の使用量を自動調整するシステムを導入するほか、ホームの屋根に太陽光発電パネルも設置する。9月に着工し2017年3月の利用開始を目指す。駅でのエネルギーの使用量を抑制し、二酸化炭素(CO₂)排出量を15年に比べ4割程度削減する。

7 / 25 (産経新聞) 新設法人5,887社で11.5%増

平成27年に県内で新しく設立された法人が5,887社に上り、前年比11.5%増だったことが24日、民間調査会社の東京商工リサーチ埼玉支店の調査で分かった。前年に続き全国5番目の多さで、増加率は全国平均の4.5%増を大幅に上回った。調査は同社の企業データベース(309万社)から抽出、分析。

(3) 今月の経済用語豆知識

ヘリコプターマネー

明確な定義はないが、一般的には政府が発行した国債を中央銀行が直接引き受けるなどして財政資金を確保し、巨額の財政出動で景気を刺激しようとする政策を指す。

ノーベル経済学賞を受賞した米経済学者ミルトン・フリードマン氏が1960年代に提唱。中央銀行はお札を刷って市中銀行に供給する。デフレ圧力が強いと、カネは銀行から家計や企業に細々としか流れないのでデフレが慢性化する。そこで中央銀行資金を政府財政に回せば迅速に家計や企業に行き渡らせるので景気がよくなる—というもので、ヘリコプターからカネを大量に散布する寓話に例えた。

異論も多い。日銀が財政資金を直接賄うようだと財政規律がないと市場にみられ、円や国債への信認が失われる恐れがある。

(4) 今月のトピック

平成 28 年上半期(1~6月)埼玉県内企業倒産状況

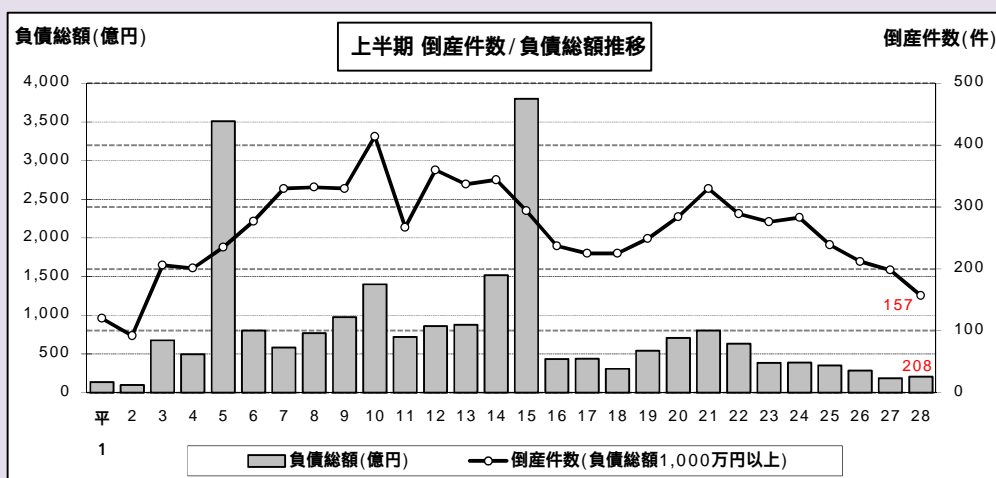
(株)東京商工リサーチ調べ、負債総額 1,000 万円以上

【総括】

- ・件数は4年連続減少、過去20年で最少件数
- ・大型倒産2件が押し上げ、負債総額は増加

倒産件数： 157 件 (前年同期比 41 件)
 負債総額： 208 億 2,700 万円 (同+21 億 9,900 万円)

2013年3月末に中小企業金融円滑法が終了して以降も、金融機関が中小企業のリスク(既存借入の返済条件緩和)要請に柔軟に応じていることや、大手企業を中心とした業績拡大による景気の底上げなどが、当上半期にいたるまでの倒産抑制に寄与してきたとみられる。だが、年明けからの円高傾向とともに、英国の欧州連合(EU)離脱による一段の円高株安進行もあり、景況感は一層悪化することを危惧する声もある。5月に「中小企業経営強化法」が成立したことあり、今後は経営改善が進んでいる企業と、そうでない企業の2極化がさらに進行する可能性もある。県内倒産は3か月連続で前月の件数を上回っており、既に緩やかな増勢とみられることもできるが、2016年下半期以降はこの傾向が加速する可能性も高まっているといえる。



～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 平成28年7月29日
作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
総括担当 道垣内(ドウゴウチ)
電話 048-830-2130
Email a2130@pref.saitama.lg.jp